

2009.1 VOL.8

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■ 寄稿

九州企業とアジア経済
～ 金融危機の影響は？ ～

■ 産業調査

新しい事業展開のヒントは大学にも！
～ 共同研究の現場から ～

■ 地域経済調査

企業動向調査にみる景況感
(福岡県、熊本県、長崎県)

調査 月報

2009. 1. JAN

VOL. 8

CONTENTS[目次]

-
- [01]—— 寄稿
九州企業とアジア経済
～ 金融危機の影響は？ ～
-
- [06]—— 産業調査
新しい事業展開のヒントは大学にも！
～ 共同研究の現場から ～
-
- [10]—— 地域経済調査
企業動向調査にみる景況感(福岡県、熊本県、長崎県)
-
- [16]—— トップに聞く
松本 光治 氏 (株式会社 ギコウ 代表取締役社長)
松岡 義博 氏 (有限会社 コッコファーム 代表取締役社長)
木庭 吉昭 氏 (株式会社 丸金佐藤造船鉄工所 代表取締役社長)
-
- [19]—— FFG ニュース
「食の商談会」を開催
-
- [22]—— 海外レポート
アジアのトレードフェア(見本市) の中心地、香港
の利用
-
- [25]—— 海外進出最前線
日本謙混凝土(香港) 有限公司
-
- [26]—— 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [33]—— 経済指標
-

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

九州企業とアジア経済～金融危機の影響は？～

九州大学大学院教授
丹羽 由一

はじめに

このところ毎日のように、景気の先行きについて不安なニュースが新聞紙上を賑わせています。12月5日付の日本経済新聞にも「九州の工場、08年雇用不安拡大 - 大分キヤノン1,100人削減、東芝北九州160人契約更新せず」という記事が大きく掲載されました。これまで九州経済を牽引してきた名だたる企業群が、一挙に防戦一方の状況に追い込まれ、新規のプロジェクトは軒並み中止や延期を余儀なくされています。当初は「海の彼方で証券会社が破綻した」程度にしか思っていなかった出来事が、ここまで深刻な事態になるとはまだ実感が湧いてこないというのが正直なところではないでしょうか。

「海の彼方」といえば、今から7年前の9・11同時テロも同じ場所で起こりました。あの時は文字通り「対岸の火事」として「崩壊→混乱→変革→再建」というプロセスを観察しつつ、アメリカの実行力を再認識したものでしたが、今回は全く状況が違います。最も大きな違いは「敵が見えない」とことと「再建後の姿がイメージできない」とこと。さらに日本としては「類焼の危険が出てきたこと」です。以下では今回の金融危機の影響について、アジア経済との関連や九州企業の置かれている状況および対応策などをレポートします。

九大・福銀連携事業について

申し遅れましたが、私は現在、九州大学大学院で「アジア財務戦略」という講座を担当しています。これは08年度から福岡銀行の130周年記念事業、及び九州大学百周年記念事業の寄附講座として新たに発足したもので、アジア各国

【略歴】

1977年 東京大学経済学部経済学科卒業 日本開発銀行入行
1986年 ハーバード大学国際問題研究所客員研究員
1987年 大蔵省財政金融研究所主任研究官(シニアエコノミスト)
2001年 日本政策投資銀行シンガポール事務所長
2004年 財団法人えひめ地域政策研究センター常務理事
2008年 九州大学大学院経済学研究院特任教授

【著書】

Policy-Based Finance(World Bank)、東アジアの経済発展とグローバル経営戦略(晃洋書房)、アジア・大洋州のIT戦略(科学技術振興事業団)、中国最新事情(DBJ)ほか

のビジネス環境や日系企業のグローバル財務戦略の研究・教育を実施し、学生に高度な実務を習得させるとともに、アジアへ事業展開する地元財界のお役に立とうとするものです。

プログラムの内容としては、講義のほかにアジアの主要金融センターを訪ねそのダイナミズムを体験させる「アジアスタディツアー」や、当プログラムのキックオフイベントとして08年11月に福岡市で開催した「アジアビジネス戦略フォーラム」など、これまでの大学の枠にとらわれない柔軟な活動を続けています。日夜ビジネスに携わる皆様におかれましても、九州の「お隣さん」であるアジアの重要性を再認識いただくとともに、さらなるご関心をお持ちいただければ幸いです。

なお「アジアビジネス戦略フォーラム」につきましては、野村資本市場研究所の関志雄先生に「中国経済の現状と課題」と題して基調講演を、内外の研究者・実務家の皆様に「九州企業のアジアビジネス」と題してパネルディスカッションをしていただき、盛況裏に幕を閉じました。その内容はまた後日、本誌でご紹介したいと思います。

なぜアジアが金融危機の影響を受けるのか

そもそも今回の金融危機は米国の無分別な不動産ローンをきっかけとするもので、いわば「青い目の連中がマネーゲームでスッた」という、よくある話の一つにすぎません。それがどうして太平洋を越えてアジアに飛び火するのか。この点をきちんと押さえておかないと対策も立てようがありません。結論から言えば、これは決して偶発的な出来事ではなく、アジア経済はもとも今回のような金融ショックをまともに受けやすい構造なのです。

08年10月にリーマンブラザーズが経営破綻してから1か月で、アジア株はかつてないほどの暴落を経験しました。図表1で直近のピークをつけた07年10月からの1年間における下落率を市場別に見てみると、三分の一以下に下がった上海を筆頭に、香港、シンガポール、インド、韓国、台湾など、いずれも半値以下に沈んでいます。

図表1 アジア主要株式市場の下落率
(2007年10月→2008年10月)

上海	▲69.1%
香港	▲59.8
シンガポール	▲57.5
インド	▲56.1
韓国	▲54.5
日本	▲54.3
台湾	▲52.8
米国(参考)	▲39.8

(出所)日本経済新聞

サブプライム問題自体は1年以上も前から表面化していましたが、皆様もご記憶の通り08年の夏頃まではいわゆる「デカップリング論」が主流で、「アジア経済は欧米のマネーゲームとはあまり連動しない」と考えられてきました。確かに経済成長率とか物価上昇率などの景気指標(風向き、風速)についてはあまり連動性はないのですが、今回のような地殻変動(地震)となるとまさに津波と同様、震源地よりも甚大な被害

害をもたらされることもあるのです。

その波及メカニズムは大きく分けて短期的な資金フローに関するものと、中長期的な実体経済面という2つのルートがあります。

①資金フロー面

世界のマネーフローにおいて、アジアは欧米から短期の投機資金を受け入れる一方で、余資の運用は信用力の高い欧米の長期債で行うという構造にあります。アジアの各金融市場には一応自前の資金が集まっているものの、事業リスクの不透明性などからこれが国内のプロジェクトの長期資金として投資されず、代わりに運用先を求めてアジアに入り込んだグローバルな短期余剰資金がこれに充当されています。つまりアジアは期間の面で世界に与信し、長短ミスマッチのリスクを取っているのです。

このため今回のように世界のマネーフローが収縮する局面では、海外から資金の引揚げが急激に起こり、資金ショートに陥る危険性が高いのです。97年に発生したアジア通貨危機はまさにこの典型ですが、基本的な資金ポジションは当時とほとんど変わっていないのです。

その結果、世界的な信用収縮によりアジアから短期資金が引揚げられ、一方アジアが投資している欧米の債権は価値が下落するというダブルパンチに見舞われ、株価どころか通貨危機の再来さえ懸念されています。

②実体経済面

いわゆる実物経済の面においても、アジア各国はアンバランスな体質が災いして傷を拡げています。特に軽工業品、エレクトロニクス製品の輸出や観光業を中心に対米依存度が想像以上に高く、米国消費の冷え込みは即不況につながるのです。

01年の9・11同時テロの際も、世界で最も経済的な打撃を受けたのはアジアで、例えばシンガポールは建国以来初のマイナス成長に、イン

ドネシアに至っては国の経済が破綻し国債がD格(デフォルト)まで格下げになりました。

今回もかつてのバブル崩壊後の日本と同様、米国経済の長期停滞が予想されますが、その影響がアジアの製造業セクターやサービスセクターを直撃することは間違いありません。

すでに中国では広東省の輸出関連産業を中心に工場閉鎖や倒産が相次ぎ、失業者の急増から暴動が多発するなど、政治問題に波及する動きも見られます。

韓国は大丈夫か

昨年夏以降韓国経済を巡るショッキングなニュースが続いています。まず08年上期の経常赤字が53億ドルと通貨危機後最悪となったのを皮切りに通貨ウォンが急落、さらに景気後退も重なって株もリーマンショック以前から大きく下げ、それが資金の海外逃避を加速させるという負のスパイラルに陥っています。また国のバランスシート上でも負債が膨らみ、9月末時点で8年半ぶりに純債務国に転落するという有様です。

図表2 韓国ウォンの対円レート(最近1年間)



図表2はこの間の韓国ウォンの急激な下落を示していますが、このように1年間で為替が半値に落ち、まさに前回の通貨危機の影におびえる状況です。貿易・投資面など特に結びつきが強い九州としては大変気になるところで、韓国買物ツアーに浮かれているわけではありません。

なぜアジアのなかでも韓国が最も落ち込みが激しいのか。実はここにも構造的な問題が横たわっています。もともと韓国経済は見た目ほど足腰が強くはなく、特にエネルギー効率の低さがよく指摘されます。この点が08年の原油高騰を受け格好の売り材料となったことに加え、世界的な信用収縮のなかでいわゆる「円キャリートレードの巻き戻し」が拍車をかけた形です。

円キャリートレードとは、日韓の金利差を利用して利ざやを稼ぐ取引で、低金利の円を借り高金利のウォンで運用します。しかしウォンが下落すると利ざやどころではなく元本割れしてしまいますので、いったん下がり始めると投資家はいっせいにウォン売りに走り暴落につながるのです。これが「巻き戻し」で、キャリートレードは輸出入などの実取引を伴わないため必ず最後は円に戻して返済しなければならず、マーケットの攪乱要因です。

現在はこのような形で韓国の通貨や株がたたき売られており、韓国の金融当局としてはこれを買支えるために手持ちのドル資産を売らざるを得ず、ますます苦しい状況に追い込まれています。前回の通貨危機の際は最終的にIMFに助けを求め、その管理下に入ってなんとか再建したわけですが、今回もこのまま下降局面が継続するようなら、アイスランドやウズベキスタンに一步近づくことになります。

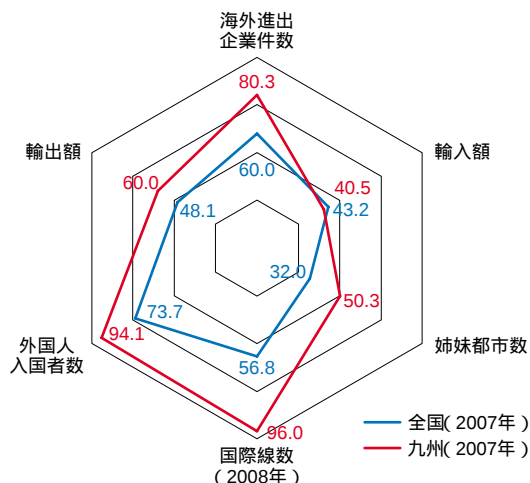
韓国は日本と同じく資源を持たない貿易立国で、基本的には輸出増により経済を立て直すしかありません。そうだとすると現在のウォン安は韓国製品の価格競争力を高めるため、輸出が増加してやがて資金フローも改善するという見方もあります。しかし実はこの点も今回はこれまでとは異なります。サムスンのグローバルバリューチェーンに象徴されるように、近年東アジアの域内分業が急速に進展した結果、韓国も海外現地生産や日本などからの高機能部品の輸入が急増し、ウォン安がかえってコスト増加要因となっているのです。

韓国経済は本当に強いのかどうか、私はここ1年がヤマ場と見ています。

では九州経済はどうか

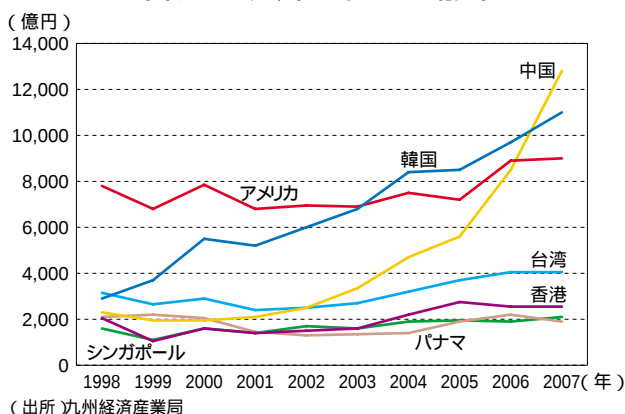
言うまでもなく九州はアジアの影響を一番強く受けます。図表3は九州の「アジア度」をみたものですが、財の輸出入、企業進出、外国人入国者など、ヒト、モノ、カネすべての面で全国よりアジアへの依存度が高くなっています。特に輸出については近年アジア向けの伸びが著しく、図表4に示す通りなかでも韓国、中国向けが急増しています。

図表3 九州のアジア度



(出所 九州経済産業局)

図表4 九州の対アジア輸出



(出所 九州経済産業局)

これはアジア各国経済の市場化が進み、年間所得3,000ドル以上のいわゆる「購買層」が増え日本製品を買い求めるようになったこと、上述した東アジア域内分業の進展に伴い日本からの部品輸出が急増していることによるものです。

この結果、いまや九州はアジア向けの部品や最終製品の供給・中継基地として、各社のアジアビジネスのオペレーションに組み込まれているのです。それが今回、世界的に消費が一挙に冷やされた結果、アジア経済の原動力であった輸出が落ち込み、九州経済も冒頭紹介した記事のように急ブレーキをかけられて必死に踏ん張っているわけです。

しかし経済は自転車のようなもので、ある程度の速度がないと転倒してしまいます。九州もこのまま止まってしまう訳にはいきません。米国の消費停滞が長期化し、欧州や新興国の需要も減退して、アジアもりセッションに陥るなか、はたして九州経済は回復可能でしょうか。

そのキーはそもそも九州経済が何を原動力に成長してきたかにあります。少なくとも近年においては、エレクトロニクスと自動車を中心にした輸出品の生産が、設備投資や域内雇用を創出し、あわせて産業構造の高度化を促進してきたのです。しかし実はこれらの産業はもともと九州内で発展したもの(内発型)ではなく、三大都市圏からいきなり大工場が進出してきたもの(外来型)で、もし広大な用地や低廉な労働力だけが強みというなら、その意味においては中国やベトナムへの工場進出と変わるところはありません。

例えば、大手エレクトロニクスメーカーの事業所別の付加価値額を調べてみると、多くの場合三大都市圏の技術集約・研究開発型事業所において高く、一方九州や東北の量産型工場は低くなっています。また自動車については部品産業の集積が競争力の決め手ですが、九州にはまだそれほど揃っていません。立地の理由についても、当時の報道によれば「夏場の電力供給に不安がない」(日産)、「東海大地震の際のリスク分散」(トヨタ)という、いわば補完的、限界的な要素が含まれており、需要が減少する際には最も影響を受けやすい立場にあるとも言えます。かつてのソニーやホンダのように、小さな

町工場からスタートし、地域の仕入先や納入先と一緒に苦労しながら成長してきたケースとは事情が異なります。我々は今まさに「本当に九州で作る意味があるのか」という厳しい問いを投げかけられているのです。

九州企業としての活路

このように経済のパラダイム自体が大きく変革する局面では、原点に立ち返って企業戦略を考えていくことが重要です。そもそも国内の他地域と比べた「九州企業の強み」とは一体何でしょうか。経営コンサルティングの代表的な手法であるSWOT分析を用いて検討してみると、おおよそ図表5に示したような要素が浮かび上がってきます。他にない強みといえばやはり「アジアに近いこと」が第一にあげられます。これは距離的な近さだけでなく、心理的な近さや関心の高さなども含みます。そしてこの厳しい経済状況下であえて「機会」を探すなら、アジア各国の市場化の進展や生活水準の向上に伴うマーケットの量的、質的拡大があります。そしてここから導き出されるソリューションは「他地域とは一味違う、九州ならではのアジアビジネス」です。

図表5 九州企業のSWOT分析

内部要因	外部要因
Strengths(強み) アジアに近い 豊富な労働力	Opportunities(機会) アジア市場の拡大 日本の食品の信頼
Weaknesses(弱み) 技術力、資金力 国際性	Threats(脅威) 金融危機 世界的不況

例えば「繊維のまち」大阪の企業は、早くから韓国、台湾、香港に日本の流行ファッションを売り込んでいます。パイヤーにとって大阪の船場は一か所ですべてが揃い、かつ最新の流行が把握できる「ファッションのメッカ」で、この点では他の追随を許しません。このほか関西ではスポーツ衣料や通販衣料などもアジア向けがビジネスの大きな柱に育っています。

これを九州にあてはめるなら、何といたっても食の分野が有望です。特に昨今は中国製品の事故が各国で相次ぎ、安全な日本の食品がアジアにおいて注目を集めています。「食」は究極のディフェンシブ銘柄で、特にアジアでは景気に関係なく質的向上志向が顕著です。その点九州は第一級の農産品、水産品が揃い、食品産業の集積も厚く、マーケティングと流通次第ではまだまだ大きく伸びる余地があります。そこで重要なのは「新たな付加価値」を生み出す工夫で、例えばメーカーや商社が農業分野に進出することにより経営のスコープメリットを活かすこと、すなわち1次産業とか6次産業というジャンルが今後のフロンティアとなるでしょう。

もちろん生産財の分野でもアジアとの近さは大きな武器になります。それは「ユーザーとの近さ」で、工作機械や基幹部品などをはじめとして「何かあった時にすぐ駆けつける」という顧客サービスがますます重要になっており、九州のアドバンテージとなっています。また商品開発面でも、ユーザーの要望やクレームを処理するなかでニーズとシーズのマッチングが可能になり、通常思いつかないような製品やビジネスモデルが生まれるのです。

一方九州企業が比較的弱いと思われる技術力、資金力、国際性についても、アジアとの近さを活かして克服することができます。アジアの有力企業は、実は日本企業の持つ高度な生産ノウハウやきめ細かいサービスが欲しくてたまらないのです。実際に国内の他地域では、これらの企業との提携やM & Aが着々と進みつつあります。これまで九州企業は近いにもかかわらずこういった話にあまり積極的ではなく、特に買収されることについてはかなり強い抵抗があるようです。しかし経営にもスピードが求められる時代において、新たな市場や新たなビジネスモデルに迅速に対応するには、「アジアの力」を利用していくという発想の転換も必要だと思われます。

新しい事業展開のヒントは大学にも！～共同研究の現場から～

はじめに

皆さんは「大学シーズ」という言葉をご存知ですか？

知の拠点である大学は、幅広く学術的知識と専門的技術を教授する教育研究機関として発展してきました。しかし、近年ではそれら大学の知識や専門的な技術を教育のみならず、社会・経済・文化の発展やビジネスの分野で活用することへの期待が高まっています。

「大学シーズ」とは、大学等が所有する技術や研究成果、教員・学生のアイデアや探究心など大学等に潜在する知的財産や産業技術の総称です。これらの「大学シーズ」を掘り起こし、その教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにした新たなベンチャー企業の設立、それら技術の民間企業等への移転、また大学と民間企業研究者との共同研究などの産学連携を図り、新しい産業やイノベーションの創出を目指し、ビジネス化を図る動きが急速に活発化しています。

なかでも、大学等との共同研究は、「大学シーズ」と「民間企業の事業化に向けた需要(企業ニーズ)」をマッチングし、競合他社との差別化を目的とした技術水準の向上や、下請企業からの脱却を意図した自社商品(技術)の開発を図るうえで有効な手段であり、企業存続・発展のための重要な取り組みと言えます。

そこで今回は、特に“地域”の企業がどのような形で大学との共同研究に取り組み、事業展開に役立てているのか考察してみます。

1. 大学等における共同研究の現状

全国の大学等における共同研究件数は、近年増加傾向にあり、2007年度は16,211件(前年度比10%増)と過去最高になっています(図1)。そのうち九州では全国の約1割を占める1,645件(同5%増)となっています。

また共同研究の相手先を見ると、全国、九州ともに全体の8割強を民間企業が占めています。特に九州では、民間企業の中でも中小企業(地域企業)が占める割合が全国平均より若干高くなっています(図2)。

さらに、九州地域における大学等の共同研究

図1 大学等における共同研究の推移(全国と九州の比較)

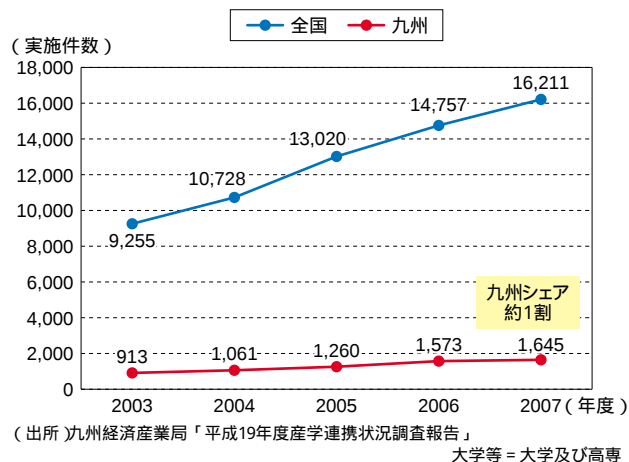


図2 共同研究の相手先の割合(全国と九州の比較)

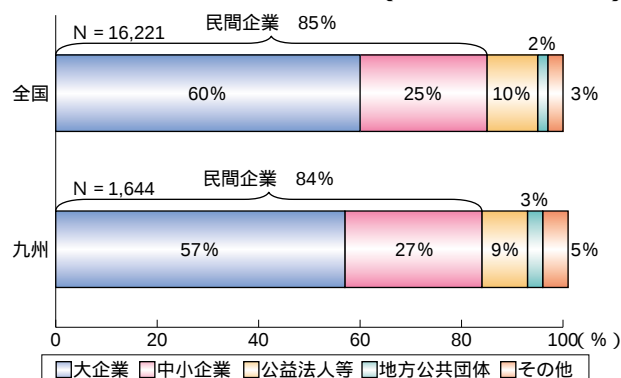
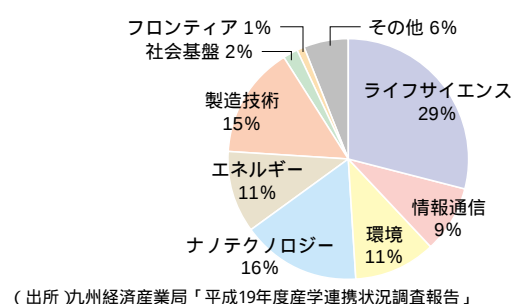


図3 九州地域大学等の共同研究分野



分野について見ると(図3)、バイオ、農水産などのライフサイエンス、ナノテクノロジー、製造技術に加え、環境やエネルギーの分野の比率が高くなっています。

事実、九州の大学には、地域産業の強みであるバイオ、農水産、ナノテクノロジー、製造技術などの大学シーズや研究者が多いことから、地域企業との共同研究体制は整っていると考えられます。

2. 地域企業が取り組む共同研究の事例

ここでは、具体的な共同研究の事例を見てみます。

大学は怖くない。思い切って、大学の扉を叩いてみよう！

《企業名》

有限会社石橋屋(福岡県大牟田市)

《共同研究大学》 **福岡大学**

当社は、熊本県との県境の山間に近い福岡県大牟田市にあり、従業員13名の工場を持つ、こんにゃくを製造する食品製造加工業者です。明治十年創業以来、“バタ練り”と呼ばれる伝統製法で全ての製品を手作りで行なっています。この製法によるこんにゃく製造業者は、国内でも数件ほどしかなく、真心を込めて少量生産された高付加価値な製品として国内の百貨店や高級スーパーを中心に販売されており、今では、米国やシンガポールなど世界9カ国で“石橋屋のこんにゃく”が食されています。

こうした中、4代目の石橋渉社長は、自分たちが製造するこんにゃくの新しい可能性を追求するために、こんにゃくに含まれる有効成分を検証したいと考え、07年、福岡大学の門を叩きました。

共同研究では、肥満、糖尿病、高脂血症などの生活習慣病の予防効果や糖尿病に対する治療

効果が期待できる新商品(こんにゃくを粉末化したもの)の製品開発が進めてられています。石橋社長は、次のように語っています。

—私は、こんにゃく屋です。最初は、大学の先生を訪問するのが怖かった。一体何を相談するのかって言われそうで…。しかし、こんにゃくの成分が生活習慣病に効果があることを証明できれば、機能性食品としての広がりが見えてくると同時に、何より、消費者の方からこんにゃくを見直してもらえるチャンスになると信じて、夢中で共同研究に取り組んでいます。共同研究を通じて、多くの支援機関関係者とのコネクションもでき、行政のプロジェクト資金の獲得や、販路開拓のサポートを受けるなど、当初は想像もしていなかった恩恵を受けています。共同研究は、決して難しいものではなく、企業側の熱意があれば、成し遂げることができるものです。

石橋屋の“こんにゃく”が、生活習慣病の予防食品として、世界中の食卓に並ぶ日も、そう遠くはないかもしれません。

共同研究は、大学教授とビジョンを共有化することが不可欠！

《企業名》

株式会社フコク(福岡県柳川市)

《共同研究大学》 **九州大学**

当社は、福岡県柳川市に位置する従業員50名の自動車用吸音材を主力商品とする製造業者です。1932年の創業以来、寝具メーカーとして布団製造に従事してきましたが、5年前に、自動車のフロア、ドア、ダッシュボード、ルーフ等で使用する“繊維性吸音材”の製造へと大きく舵をきることになります。現在では、売上の8割以上を同事業で占め、売上も急成長しました。さらに「建物用吸音・断熱・緩衝材の製造」や「エコリサイクル事業」も手掛けています。

そもそも自動車用繊維性吸音材の製造に転換したわけは、当社の生業であった布団製造が需要の低迷等に直面し、他産業への参入が急務となっていたためでした。当時から古賀新一社長は、自社の繊維技術を何とかして他産業に応用したいと腐心していましたが、工業用資材、特



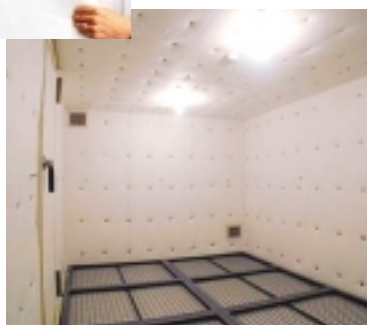
写真は石橋渉社長「商品は全て手作り！」

に自動車用資材として活用するために求められる素材分析やノウハウなど全く自社では持ち合わせていませんでした。古賀社長は、当時を次のように振り返っています。

—あの頃は、毎日のようにインターネットで「九州」や「吸音」などのキーワードを検索し、技術転用の足掛かりを必死に探していました。そうした中で、九州大学の藤本一壽先生(人間環境学研究院教授)に出会い、メールを差し上げ、面会の機会を得たのです。その後、数年間の共同研究を経て、工業用ポリエステル不織布を吸音材として応用することが可能となりました。藤本先生と出会ったおかげで、吸音など音に関する知識を学びました。さらに先生のネットワークを活用し、新分野での連携や新規顧客の開拓にも繋がっています。先生にとっては、知財に繋がる成果に至るまでかなりの時間を要し、ご負担を掛けました。何より藤本先生のご理解により現在も共同研究を続けることができています。企業側と大学側(先生)との共通したビジョンを共有化することが共同研究を成功させる秘訣だと感じています。



左：古賀新一社長
右：藤本一壽教授



開発された吸音材は、音響室等の壁材にも応用できる

今では、この共同研究で開発された“リサイクル製品”がトヨタ車にも使用され始めました。古賀社長と藤本先生の共同研究は、ますます拡大の道を歩んでいます。

以上2つの事例を見て分かる通り、大学との共同研究は、“自社商品(または自社が属する産

業自体)の付加価値を向上させる手段”や“これまでの事業分野を大幅に方向転換させる機会”として有効です。

3. 地域企業と大学の共同研究における現状課題とその解決策

～共同研究コーディネーター担当の声～

しかし、現在、地域企業と大学との共同研究が数多く活発に行なわれているとはいえません。では、その課題は何でしょうか。国立大学の法人化を契機に、国立、私立を問わず、各大学において産学連携の総合窓口を強化し、地域企業のニーズに触れる機会が拡大している中で、九州大学知的財産本部でコーディネーターを務める山内助教は、次のように分析しています。

—本来大学は、基礎研究を得意とし、大企業の研究ニーズにマッチする要素が多々ありました。その結果、比較的スムーズにコーディネートが可能で、現在も活発な共同研究が進められています。一方、地域企業の相談内容は多様であり、共同研究に至るまでの調整や共同研究の範疇に納まらないケースに対応する新たな仕組みが必要でした。このため地域企業との共同研究の機会が少なかったと思われます。これらの課題を踏まえ、九州大学では地域企業との産学連携を活性化する体制を整備してきました。

具体的には、地域企業の皆様からの技術相談に対する相談窓口と受入れスキームを整え、さらに従来では対応できなかった開発的な要素である課題に対する新しいスキーム「KSTC*」を2年程前に立ち上げています。

大学では、共同研究など産学連携に積極的な先生を公平に評価できるよう人事評価制度の改正も実施されています。そもそも大学の先生は、企業との共同研究に非常に熱心な方が多く、意識の面でも、大学と企業間の垣根はほとんどないと思います。今後は、企業側も共同研究に対してより主体的に取り組み、大学と企業との役割分担を明確化することで、地域企業との共同研究も活性化すると思います。

*九州大学に寄せられた技術相談の中から、教員の知見である程度の期間があれば解決しそうな案件をプロジェクト化し、実効性の高いスキームに落とし込むことで円滑な相談解決を図る機関。

また福岡工業大学の宮崎産学連携コーディネーターは、次のように語っています。

—共同研究を成功させている企業は、大学への訪問頻度が高い。共同研究終了後も新商品の販売状況の報告に社長自ら訪問される程です。企業側の熱意で、共同研究はよりスムーズに行なわれているようです。

このように大学で企業との技術的なマッチングを担当されているコーディネーターの方々のご意見を整理すると、今後、地域企業と大学との共同研究を活性化させるために、次のような解決策が考えられるようです。

共同研究を成功させるための3つの秘訣

1. 企業側の主体性と大学教員のインセンティブ

研究課題を解決したいという企業側の情熱と、共同研究を積極的に評価する大学側の体制整備

2. 企業と大学との明確な役割分担

問題発見や分析は大学、製品への応用は企業で責任を持って実践する

3. 大学教員と企業技術担当者との交流の場を増やす

お互いの顔を知り、何でも相談できる関係の構築(両者が集える交流会など)

4. 地域企業と大学による共同研究の更なる促進のために

これまで見てきた通り、大学との共同研究は、地域の企業の皆様にとって、自社単独では克服できない“技術課題の解決”や“新しい技術開発”をもたらしてくれる技術面でのパートナー探しであることが分かります。

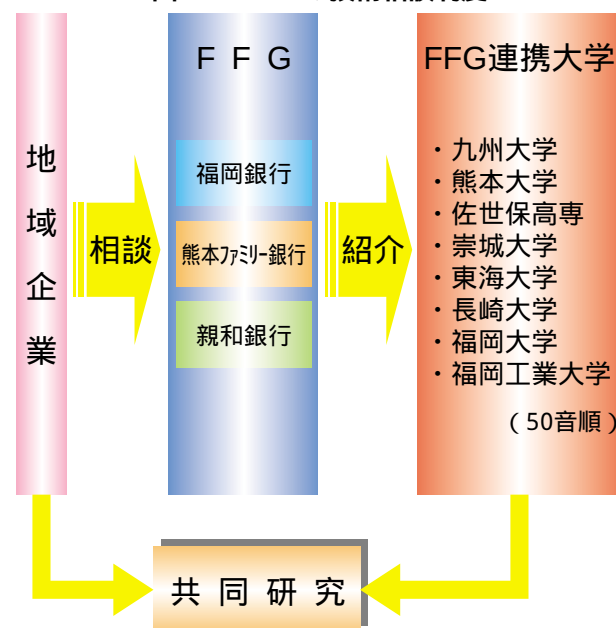
一方、地域の研究拠点である大学でも、産学連携が声高に叫ばれており、大学発ベンチャーの設立数、民間企業との共同研究数、特許出願数、技術移転数など大学シーズの事業化や社会還元など地域貢献において激しく競っているところです。実際、大学ごとに、独自の技術相談制度の設置や共同研究コーディネーターの配置、大学内での情報交流の場としての“企業を交えた技術交流会”の開催など積極的に取り組んでおり、企業側の立場で考えても、共同研究等の

産学連携が極めて行ないやすい環境が整っています。

さらに今後、この共同研究の円滑な促進のためには、これまで通り、大学側の共同研究コーディネーターの存在が不可欠であることはもちろんのこと、地域企業側にも、その企業を熟知し、さらに大学との窓口もしっかり持っている“企業版コーディネーター”の存在が重要ではないかと思われます。例えば、その役割を地域の金融機関が担うことも可能ではないかと考えています。

私たち「ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)」では、この考えを具現化した取り組みとして、お取引先企業様の技術相談ニーズをFFGの連携大学に紹介し、その課題解決を図るための技術相談制度をスタートさせました。(図4)

図4 FFGの技術相談制度



他にもビジネスマッチングを目的とした交流会、本誌のような情報誌を活用した大学や企業の技術関連情報の発信などを通じて、企業の皆様方の技術面におけるお手伝いに努めております。

皆様もFFG3行のお取引店にご相談いただき、“大学の扉”を叩いてみてはいかがでしょうか？

(今泉 節、和田 修一)

企業動向調査にみる景況感(福岡県、熊本県、長崎県)

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、日本においても急速に景気後退の動きが顕在化しています。このレポートでは、2008年10月に実施したBSIアンケートをもとに、福岡県、熊本県、長崎県の企業景況感の動きを報告します。

【調査の概要】

1. 調査の対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2)各県の業種別構成比を基に無作為抽出
 - ・福岡県998社(回答企業224社、回収率22.4%)
 - ・熊本県501社(回答企業114社、回収率22.8%)
 - ・長崎県640社(回答企業302社、回収率47.2%)

2. 調査時点：2008年10月中旬

3. 調査方法

(1)調査対象期間

2008年7～9月期：実績、10～12月期：見込み、2009年1～3月期：予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数(BSI[Business Survey Index])を基に経済動向を予測。

(3)その他

福岡県及び熊本県の企業については2008年4～6月期より調査を開始しており、2008年1～3月期以前のデータはありません。

*特に断りのない限り4～6月期、7～9月期、10～12月期は2008年。1～3月期は2009年とします。

【調査結果の概要(産業天気図)】

		2008年7～9月期(実績)		2008年10～12月期(見込み)		2009年1～3月期(予想)	
		業況	BSI	業況	BSI	業況	BSI
福岡県	全産業		▲20		▲34		▲37
	製造業		▲14		▲29		▲27
	非製造業		▲25		▲38		▲45
熊本県	全産業		▲21		▲41		▲50
	製造業		▲26		▲35		▲44
	非製造業		▲18		▲45		▲55
長崎県	全産業		▲25		▲27		▲37
	製造業		▲16		▲17		▲29
	非製造業		▲28		▲31		▲40

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

1. 福岡県内企業の景況感

7～9月期は小幅悪化、10～12月期には大幅な悪化を見込む

7～9月期で景況感は小幅悪化した後、10～12月期で大幅な悪化を見込むなど、厳しい結果となっています。続く1～3月期について、製造業はほぼ横ばい、非製造業は更に悪化すると予想しており、厳しい状況が続いていく模様です。

福岡県内企業の景況感を業況BSIを見ると、全産業ベースで7～9月期▲20と、4～6月期と比べ3ポイント低下しました。続く10～12月期は▲34と、さらに14ポイント低下するなど、10～12月期には急速に悪化する見込みです。

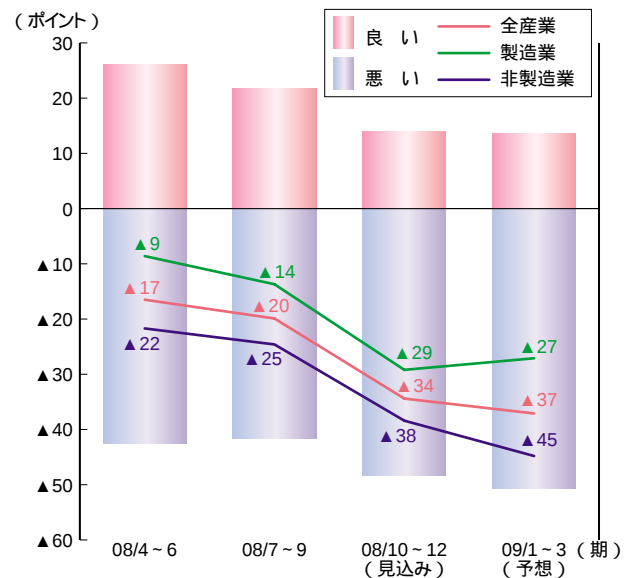
製造業と非製造業とに分けて動きをみると、製造業は7～9月期▲14と、前期比5ポイント低下しました。業種別にみると、電子部品・電気機械や鉄鋼・非鉄はプラスに転じたものの、化学・石油製品が100ポイント以上悪化したことなどにより、全体を押し下げました。

一方、非製造業の7～9月期実績は、4～6月期と比較して卸売業、サービス業などで改善

福岡県の回答企業の業種別構成

業 種	企業数	構成比(%)
製 造 業	97	43.3
食 料 品	17	7.6
化 学 ・ 石 油 製 品	8	3.6
生 コ ン	12	5.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄	14	6.3
金 属 製 品	15	6.7
一 般 機 械	13	5.8
電 子 部 品 ・ 電 気 機 械	12	5.4
輸 送 用 機 械	6	2.7
非 製 造 業	127	56.7
建 設 業	40	17.9
卸 売 業	21	9.4
小 売 業	22	9.8
不 動 産 業	11	4.9
運 輸 ・ 倉 庫 業	12	5.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	10	4.5
サ ー ビ ス 業	11	4.9
合 計	224	100.0

図1 業況BSIの推移



しましたが、小売業、ホテル・旅館業などでは大きく悪化し、非製造業全体は▲25に低下しています。

先行きの景況感については、製造業で7～9月期以降▲14→▲29→▲27、非製造業では同▲25→▲38→▲45と、1～3月期までマイナス幅の拡大が続くと予想されます。

このように、県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに7～9月期まではプラスの業種もみられましたが、10～12月期には全ての業種でマイナスとなるなど、非常に厳しい状況が続くようです。

業種別にみた業況BSIの特徴

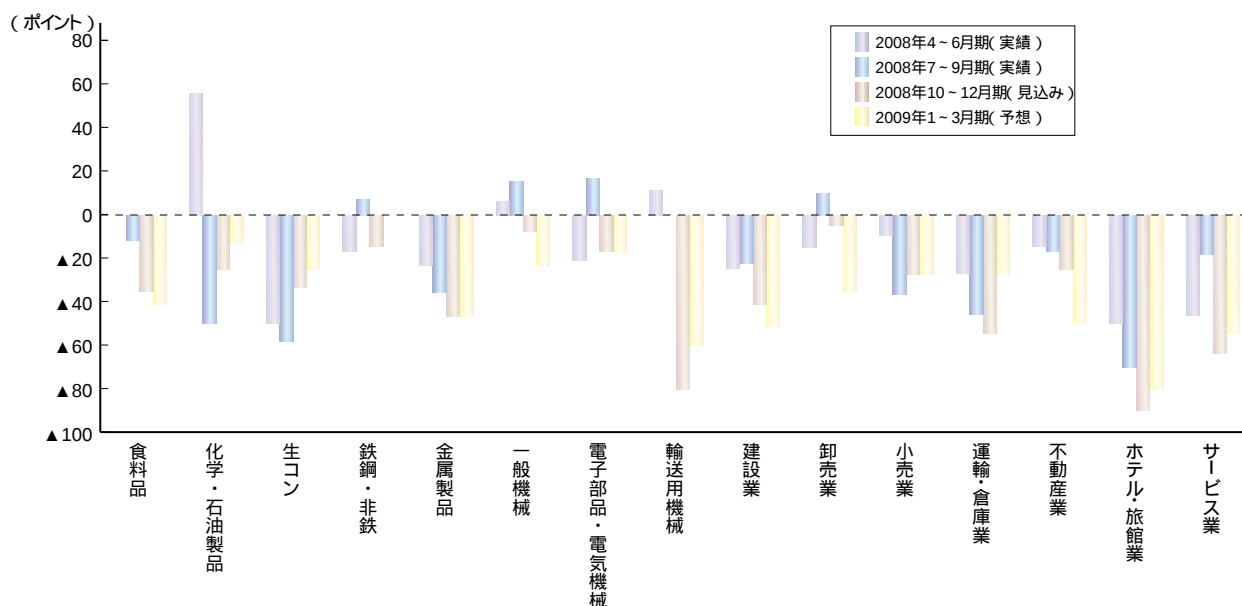
< 製造業 >

製造業の主な業種について7～9月期の実績をみると、4～6月期は56と高水準にあった化学・石油製品が▲50へと急速に悪化しました。しかし10～12月期以降は▲25→▲13と、原油価格急落等によりマイナス幅は徐々に改善する見込みです。

輸送用機械は4～6月期11とプラス水準だったのが、7～9月期以降は0→▲80→▲60と10～12月期に急速に悪化した後、1～3月期でやや持ち直すと予想しています。

鉄鋼・非鉄、一般機械、電子部品・電気機械は

図2 業種別業況BSIの状況



7～9月期に改善し、プラス水準となりました。しかし、10～12月期は、鉄鋼・非鉄は7→▲14、一般機械は15→▲8、電子部品・電気機械は17→▲17へと、全てマイナスへ転じています。

食料品と金属製品は、各々4～6月期以降1～3月期にかけて±0→▲12→▲35→▲41、▲23→▲36→▲47→▲47と、指数は悪化で推移しています。

<非製造業>

非製造業において、4～6月期比改善した業種は建設業、卸売業、サービス業の3業種です。卸売業は指数自体も10とプラスに転換しましたが、それ以降は10→▲5→▲35と悪化が見込まれています。建設業は▲23→▲41→▲51、サービス業は▲18→▲64→▲55と、ともに10～12月期は悪化を見込んでいます。

特に、悪化の水準が著しいのはホテル・旅館業で、7～9月期以降▲70→▲90→▲80と、10～12月期は9割が悪化と回答する非常に厳しい結果となっています。

小売業は▲36→▲27→▲27と、マイナスの水準ながら、10～12月期の業況は前期よりも改善する見込みです。

2. 熊本県内企業の景況感

好調だった業種の落ち込み大きく、10～12月期以降も厳しさ続く

化学・石油製品や輸送用機械、卸売業など、4～6月期までは好調だった業種が7～9月期に大きく悪化し、10～12月期以降、製造業、非製造業ともに厳しい予想となっています。

熊本県内企業の業況BSIをみると、全産業ベースで7～9月期は▲21と、4～6月期に比べ11ポイント低下、続く10～12月期は▲41と、さらに20ポイント低下する見込みです。

製造業の動きをみると、7～9月期は▲26(前期比-20)と悪化し、その大きな要因は、化学・石油製品と輸送用機械の悪化によるものです。また、10～12月期では▲35(同-9)となる見込みです。これは、食料品と金属製品の低下によるものとなっています。

非製造業の7～9月期は、小売業が大きく好転したことなどで、全体では製造業ほどの落ち込みはなく、前期比5ポイント悪化の▲18にとどまりました。しかし、続く10～12月期の落ち込みは製造業以上に厳しく、小売業、卸売業、運輸・倉庫業が大きく悪化し、全体で27ポイン

熊本県の回答企業の業種別構成

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	46	40.4
食 料 品	9	7.9
化 学 ・ 石 油 製 品	6	5.3
生 コ ン	7	6.1
金 属 製 品	5	4.4
一 般 機 械	12	10.5
電 子 部 品 ・ 電 気 機 械	1	0.9
輸 送 用 機 械	6	5.3
非 製 造 業	68	59.6
建 設 業	19	16.7
卸 売 業	8	7.0
小 売 業	10	8.8
不 動 産 業	9	7.9
運 輸 ・ 倉 庫 業	9	7.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	5	4.4
サ ー ビ ス 業	8	7.0
合 計	114	100.0

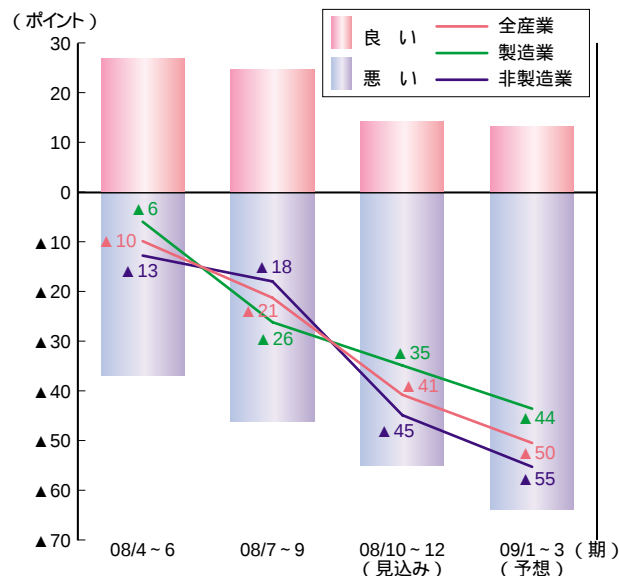
ト悪化の▲45となりました。

業種別にみた業況BSIの特徴

< 製造業 >

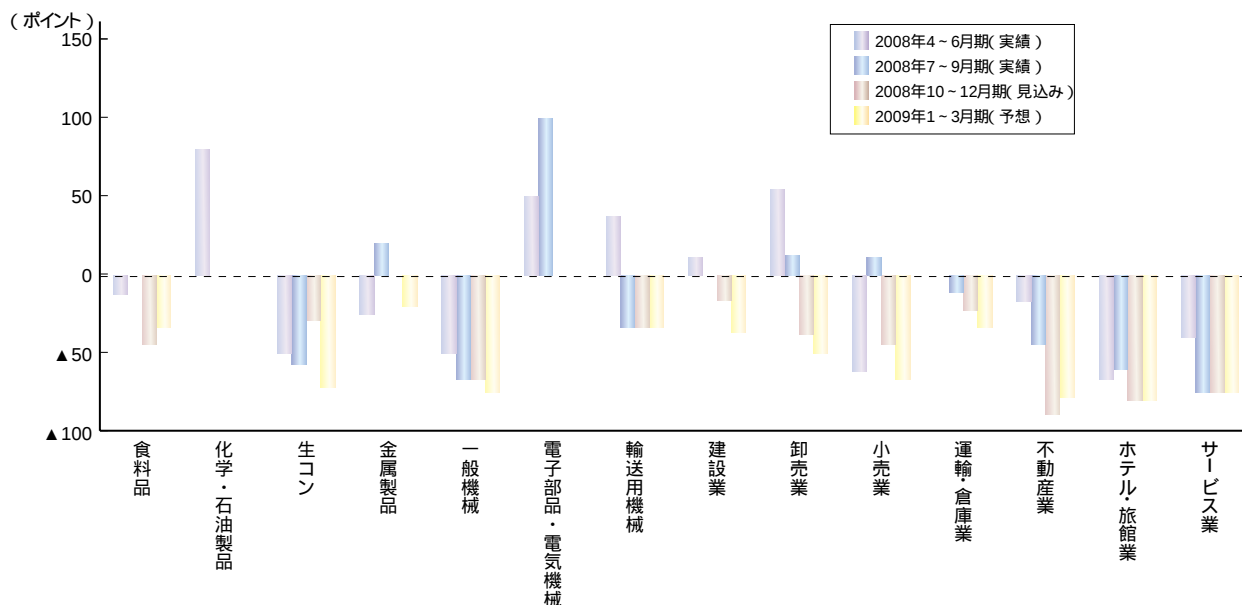
製造業の主要業種の動きをみると、化学・石油の7～9月期は原油価格の下落などによる影響で、指数は±0(前期比-80)となりました。10～12月期以降も±0を維持すると見込んでいます。輸送用機械の7～9月期は売り上げの減少とともに▲33(同-71)まで低下し、10～12月

図3 業況BSIの推移



期以降も▲33で推移することを見込んでいます。製造業のなかで特に好調だった2つの業種でしたが、悪化の程度も他の業種よりも大きくなっています。既に指数がマイナス水準だった一般機械は、7～9月期でも▲67(同-17)となり、10～12月期以降は▲67→▲75とさらに低下すると予想しています。金属製品もマイナス水準にありましたが、7～9月期は採算性の向上により改善し指数は20(同+45)となりました。10～12月期以降は0→▲20と、1～3月期は悪化すると予想しています。食料品もマイナス水準でしたが、売上高の増加により7～9月期は±0

図4 業種別業況BSIの状況



(同+13)となりました。しかし、10～12月期以降は▲44→▲33と、大きく落ち込んだ後、やや改善すると予想しています。

<非製造業>

非製造業の主な業種について7～9月期の動きをみると、建設業は売上や受注の減少により±0(前期比+11)となり、10～12月期以降も▲16→▲37と悪化が見込まれています。小売業は採算の改善により指数は11(同+73)となりました。しかし10～12月期以降は一転して▲44→▲67と大幅な悪化に転じることが見込まれています。卸売業は採算の悪化に伴い指数は13(同-42)と悪化しました。10～12月期以降はさらに売上の減少などで、▲38→▲50へさらなる悪化を見込んでいます。不動産業は▲11→▲22→▲33と、先行き徐々に悪化していくと予想しています。運輸・倉庫業、ホテル・旅館業、サービス業は10～12月期以降の指数の水準が▲75を超える厳しいものになっています。

3. 長崎県内企業の景況感

7～9月期までは改善傾向で推移し、10～12月期以降徐々に悪化の動きが広がる

輸送用機械が好調を維持するなど、製造業、非製造業ともに7～9月期までは改善、現状維持で推移したものの、10～12月期以降、徐々に悪化の動きが広がっています。

長崎県内企業の景況感を業況BSIを基にみると、全産業ベースで7～9月期は前期比1ポイント改善し▲25となりました。10～12月期では2ポイントの悪化にとどまっています。

製造業と非製造業別にその動きをみると、製造業の7～9月期は▲16(前期比+3)となりました。採算性の改善により繊維製品、土石、輸送用機械などの業況BSIが改善したことが要因です。続く10～12月期ではほぼ横ばいを見込んでいます。繊維製品が大きく指数を下げていますが、食料品、土石、電気機械等は改善した

長崎県の回答企業の業種別構成

業 種	回答企業数	構成比(%)
製 造 業	89	29.5
食 料 品	17	5.6
織 維 製 品	5	1.7
窯 業	4	1.3
土 石	15	5.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄	5	1.7
金 属 製 品	11	3.6
一 般 機 械	8	2.6
電 気 機 械	3	1.0
輸 送 用 機 械	11	3.6
そ の 他 製 造 業	10	3.3
非 製 造 業	213	70.5
漁 業	7	2.3
建 設 業	40	13.2
卸 売 業	51	16.9
小 売 業	38	12.6
運 輸 ・ 倉 庫 業	22	7.3
不 動 産 業	10	3.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	15	5.0
サ ー ビ ス 業	29	9.6
そ の 他 非 製 造 業	1	0.3
合 計	302	100.0

ほか、その他の業種の低下幅が小さかったためです。

一方、非製造業の7～9月期は▲28と前期の4～6月期と同水準となりました。これはマイナス水準ながら、小売業の指数が改善したこと、卸売業、運輸・倉庫業が堅調に推移したことなどによるものです。悪化が顕著だったのは漁業で、売上、採算性の低下が進んだことによるものです。続く10～12月期の指数は、▲31(同-3)を見込んでいます。不動産業の悪化や、運輸・倉庫業の改善といったはっきりとした動きもありますが、ほとんどの業種はやや悪化することを見込む緩やかな動きが特徴となっています。

業種別にみた業況BSIの特徴

<製造業>

製造業の主要な業種について7～9月期以降の動きをみると、これまで好調な輸送用機械は27→9→0と、09年1～3月期にはプラス水準

から0へと低下が予想されています。一般機械は▲13(前期比-27)となり、以降も▲13→▲38→▲63と悪化する厳しい予想となっています。7～9月期でプラス水準にあった鉄鋼・非鉄は20→▲20→▲20、金属製品は27→18→▲27と、1～3月期ではマイナスへの転落が予想されています。業況BSIが厳しい繊維製品は▲40→▲100→▲40と、10～12月期はさらなる厳しさを見込み、土石は▲47→▲27→▲53と一進一退を予想しています。食料品は▲29→▲12→▲12と、マイナス水準ながら改善すると予想しています。

<非製造業>

7～9月期の業況BSIをみると、全ての業

種がマイナスもしくは±0の水準となっています。厳しい水準にあるのは建設業、運輸・倉庫業、サービス業です。7～9月期以降、運輸・倉庫業は▲41→▲27→▲27と改善を見込んでいますが、建設業は▲43→▲45→▲53、サービス業は▲36→▲36→▲43と先行き徐々に悪化することを予想しています。4～6月期では14とプラス水準にあった不動産業は、7～9月期以降0→▲33→▲44とマイナスへと転じると予想しています。そのほかの業種についても、卸売業▲26→▲26→▲33、小売業▲16→▲26→▲37、ホテル・旅館業▲27→▲27→▲53と、3業種ともに1～3月期にかけての予想は、徐々に厳しさを増すものとなっています。(島浦 誠)

図5 業況BSIの推移

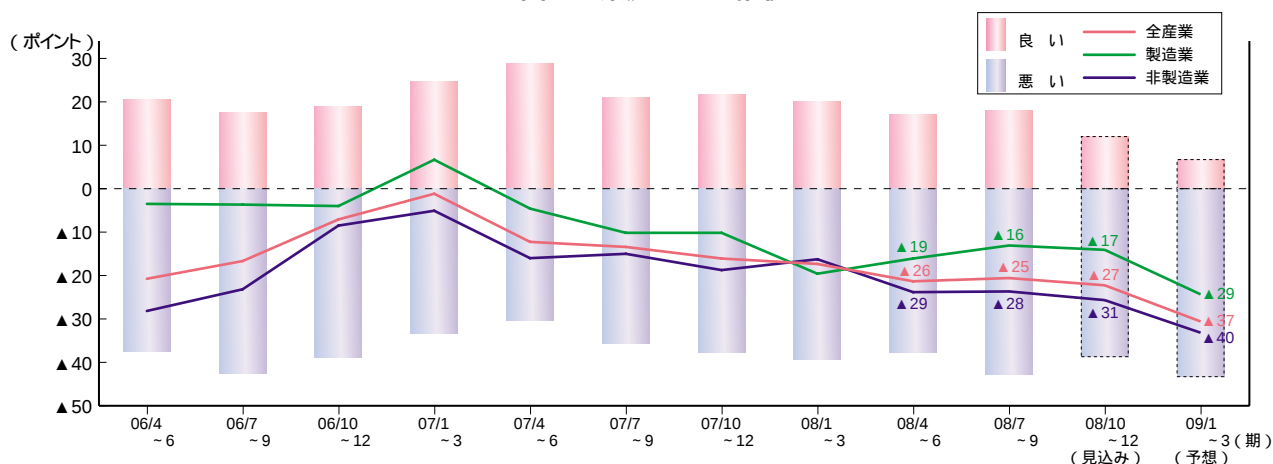
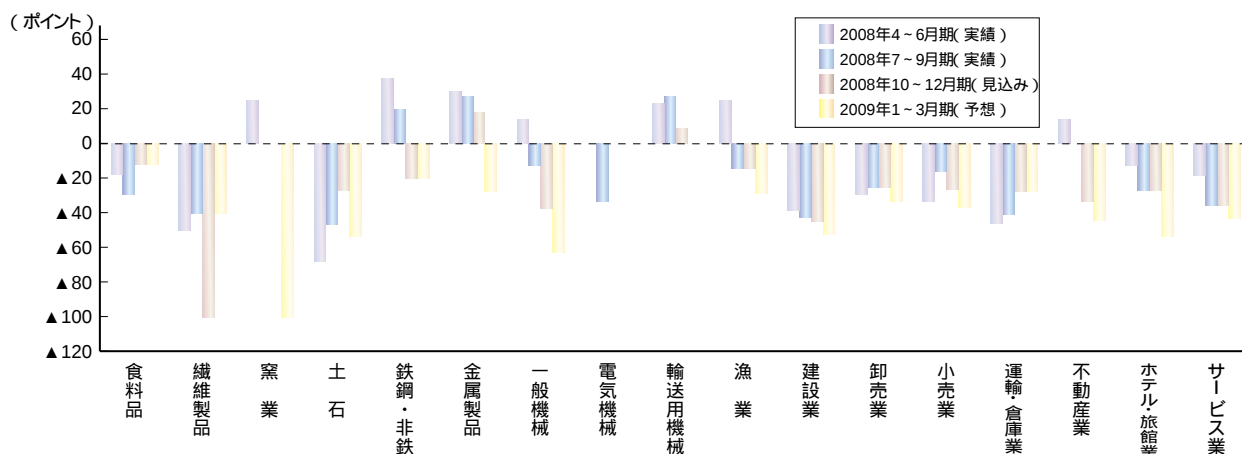


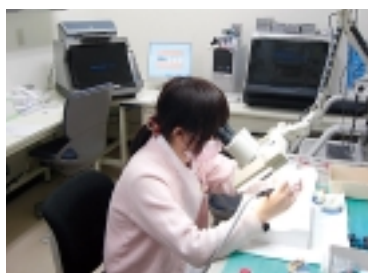
図6 業種別業況BSIの状況





代表取締役社長

松本 光治氏



事業概要

会社名 / 株式会社 ギコウ
所在地 / 福岡県春日市春日公園 7-82
事業内容 / 歯科技工業
設立 / 1968年 7月
資本金 / 2000万円

従業員数 / 112名
年商 / 11億円(2008年 7月)
TEL / 092-591-6519
FAX / 092-501-0773
URL / <http://www.labogiko.com>

私の「経営理念」

私の経営理念は歯科技工を通じて「社会貢献」「社員満足」「会社発展」を実現することです。

我が社は歯科技工を業としており、これは入れ歯、さし歯、矯正装置などをつくる仕事です。歯科技工士の仕事は、歯科医療の一端を担う重要な職業ですが、一般的にあまり処遇がよくなく、残念ながら多くの人に憧れを持たれる職業とは言いがたいのが現状です。したがって、私の経営の根幹にあるのは、歯科技工士の社会的な地位を高め、歯科技工の未来をつくっていききたいという思いです。

歯科技工士の社会的地位を高めるための第一歩は、社員の処遇を上げることであり、そのためには事業の収益力を強化し会社を発展させることが不可欠です。そこで弊社は、新技術の導入、効率的な生産体制の整備、提案型営業の構築を積極的に進めてまいりました。現在新工場建設のための準備も進めており、さらなる生産性の向上を図ってまいります。

また新工場内に、歯科技工業のアカデミーを作り、新しい技術やビジネスモデルを業界全体に普及させる活動を行う予定です。これからも就業条件の向上と、歯科技工業界の発展のために努力を続けていく所存です。

当社の「セールスポイント」

私どものセールスポイントは、技術力に裏付けられた高い品質と生産力、提案型の営業スタイルです。

弊社は九州の歯科技工所の中でトップの規模を誇りますが、ここまで発展したポイントは組織的に事業を行ってきたからだと考えています。歯科技工所は家内工業的な事業者が多いですが、我々は1977年から営業専門部隊をつくり、技術者は開発と製造に特化できる体勢を整えてきました。これにより受注量は増え、効率的な生産が出来るようになりました。

またCAD/CAMなどの最新の

機械を素早く導入し、トップクラスの商品をスピーディに提供してきました。我々は、新素材や新技術も含めて全ての歯科技工商品に対応できる体制を整えています。例えば、歯につけても目立たない透明の歯科矯正装置(クリアアライナー)を取り扱える技工所は当社を含めて国内に2社のみです。私どもは最終的に商品を使ってくる患者様のニーズをいち早く捉え、生産体制を整えるとともに、それを歯科医師に提案し普及する活動も行っています。

これからも口からの健康をテーマとして社会に貢献していきたいと考えております。

推薦者コメント

福岡銀行 春日原支店 大野支店長コメント

「歯科技工の未来を創造する企業となる」ことを経営理念とされている松本社長。松本社長は全ての患者様のニーズに応えるため、常に高い技術研鑽に努められ、歯科医療の発展に貢献されておられます。

今後、最新の歯科矯正装置「クリアアライナー」の本格的な生産など、歯科技工の未来への創造に向けて、益々のご活躍を期待しております。

TOPに聞く! hearing . 01

有限会社 コッコファーム



代表取締役社長

松岡 義博氏



事業概要

会社名 / 有限会社 コッコファーム
所在地 / 熊本県菊池市下河原2818
事業内容 / 養鶏及び農産物の生産、販売。食品の加工、販売。人材育成のための教育事業（実農学園）。
設立 / 1995年10月（創業1969年4月）

資本金 / 1,000万円
従業員数 / 118名
年商 / 25億円
TEL / 0968-24-0007
FAX / 0968-24-5056
URL / <http://cocco-farm.co.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、社員及び消費者様との信頼関係の中で強小の会社を構築し、農業の振興及び地域との共生を図ることです。

そのため、社員に対しては、職務責任を明確化し忠実な遂行を求める一方で、福利厚生充実等を図り、やりがいと活力ある企業づくりに努めています。

また、消費者の皆様に対しては、お客様の声（クレーム等）を宝であると受け止め、スピーディーに対応することで信頼関係の構築を図っています。

こうした取り組みを通し、ふるさとの自然の恵みを活かした農業振興

を図ることが、地域経済浮揚の一助になるものと信じ、誠実に業務に励んでいます。

その結果、400羽の養鶏からスタートした当社は、厳しい経営環境の中、家族や従業員そして地域の皆様の支えにより、お陰様で創業以来39年間、事業を継続することができました。

今後も、全ての皆様との出会いに感謝すると共に、地域とのパートナーシップを通じて、地域にとって必要とされる企業を目指していく所存です。

当社の「セールスポイント」

当社は、安心・安全、鮮度にこだわった食品を食卓へお届けするとともに、自然の生態系に配慮した循環型の農園を実現しています。

私どもはISO 9001の取得やHACCPの導入などに止まらず、安全性と品質にこだわった飼料の自社開発や、独自の品質管理組織による品質チェックなど、食の「絶対的な安心・安全」を追求しています。この徹底した鮮度・品質管理の下で提供している鶏卵「朝取りたまご」は、当社の人気商品です。

一方、循環型農園の取り組みとして「観光バナナ園」を営んでおり、

バナナの成長に重要なカルシウムを鶏の卵の殻で補い、自社生産の鶏糞を同園の微生物の増殖に役立てています。また、最近では、回収した家庭の廃食油をバイオディーゼル燃料化し、自社で利用する取り組みも行っています。

さらに、経営理念である地域農業の底上げのために、農業体験学校「実農学園」を開講し、農業後継者や新規就農者の養成も行っています。

2010年には、農に関する情報を全国と受発信するマルチメディアセンター（仮称）を設立予定であり、これを核とする循環型テーマパーク（エコタウン構想）の実現に向け邁進いたします。

推薦者コメント

熊本ファミリー銀行 菊池支店 古賀支店長コメント

松岡社長は、菊池の自然の恵みを活かし農業で地域経済に貢献するという信念の下、積極的な営業展開をなさっています。同社の施設は、年間43万人が集まる菊池の人気スポットに成長し、3兄弟で力をあわせて循環型のテーマパーク実現に向け邁進されています。

hearing.02 **TOP** に聞く!

株式会社 丸金佐藤造船鉄工所



代表取締役社長

木庭 吉昭氏



事業概要

会社名 / 株式会社 丸金佐藤造船鉄工所
所在地 / 長崎県長崎市土井首町510番地2
事業内容 / 排ガスボイラ設計製作据付、陸船用ボイラ製作、風力発電機用部品製作、船用煙突設計製作
設立 / 1931年

資本金 / 6,000万円
従業員数 / 204名
年商 / 23億円(2008年3月)
TEL / 095-878-7878
FAX / 095-878-7879
URL / <http://www3.ocn.ne.jp/maru-kin/>

私の「経営理念」

当社は1931年の創業以来、「モノ造り」の長い歴史をもち、「先人の築きあげたものの上に立っていることを自覚し、将来の人の為に、今、全力を尽くす」ことを、経営理念としています。具体的には、長年に亘り育てて頂いたお客様への感謝を常に忘れることなく、技術力を磨いて社会に貢献していきたいと考えています。

当社の主力製品は「船用補助ボイラ」です。これはオイルタンカーで運ばれてきた原油などを荷下ろしする際、ポンプを稼働させるタービンに蒸気を送る装置です。耐圧物として危険に直結しかねないボイラを製

造するには、高度な溶接技術が必要です。

当社は創業以来、常に創造力を発揮して独自性を打ち出し、顧客のニーズに合った製品を提供する会社として事業を続けて参りました。その時代の最新技術を追い求め一流企業に劣らない設備投資を行い、徹底的な技術教育によって納得のいく技術レベルを確保しています。

当社の社員は各人が次世代に繋げるテーマを掲げて、それぞれの個性を生かしながら取り組んでいます。そうした真摯な努力を積み重ねながら、規模は小さくても、世界レベルでキラッと光る企業を目指してまいります。

当社の「セールスポイント」

当社は船用補助ボイラのほか、火力発電用ボイラ部品、船舶用の煙突、油タンク、風力発電機用部品などを製造しています。

当社の強みの一つは73年に工場を現在地に開設し、工場敷地内に船を接岸できる岸壁設備を整備した結果、重量物、大型構造物の製作や搬出入が容易となり、一貫した生産が可能になったことです。

船用補助ボイラについては、経済産業省や厚生労働省の国内規格だけでなく、各国の船級規格に対応できる認定工場として、船用ボイラは累計2,000缶の製作実績を有してい

ます。船用補助ボイラの世界シェアは約50%に及びますが、これらの実績に甘んずることなく、時代の要請を捉えて様々な分野へ独自技術を応用していきたいと考えています。

89年からは三菱重工業との提携によるボイラの設計、製作、販売を開始し、これをきっかけに業務を幅広く展開できるようになりました。

現在、「環境改善」、「省エネルギー」をキーワードに、焼却炉やガスタービンからの排熱を利用するコージェネ分野などにも、積極的に取り組んでいます。蓄積してきた技術をベースに、今後も新たな事業や技術の開拓に取り組んでいきます。

推薦者コメント

親和銀行 長崎営業部 白石営業部長コメント

木庭社長の「技術力を磨いて、社会に貢献する」という経営理念は、社員一人一人に浸透し、世界をリードする船用ボイラ製造技術として結実しています。その技術力を「環境・エネルギー分野」へも投入されている丸金佐藤造船鉄工所様の益々の発展を確信しています。

TOP に聞く! hearing.03

食の商談会

2008年11月27日(木)、福岡銀行本店5階に新設されたビジネスマッチングフロアで、国内大手百貨店等流通業者バイヤー(仕入れ担当者)を招いて「食の商談会」を開催いたしました。

当商談会は地元九州の食品メーカーを全国展開している百貨店、スーパー、食品商社とマッチングする機会として、従来の「大規模展示会形式」ではないスタイルで開催したもので、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島各県から48社が参加されました。

今回を皮切りに、今後継続的な開催が計画されている商談会の模様をレポートします。

1. 開催概要

日時：2008年11月27日(木)10：00～17：00

場所：福岡銀行本店5階ビジネスマッチングフロア

招致バイヤー：8社14名

- ・株式会社伊藤忠食品
- ・株式会社イトーヨーカ堂
- ・株式会社JALUX
- ・株式会社シェルガーデン
- ・株式会社大丸
- ・株式会社阪急百貨店
- ・株式会社三越
- ・株式会社菱食

商談形式：予約個別商談形式

(面談企業はバイヤーが事前選定)

主催：F F G ビジネスコンサルティング

今回は「食」をテーマに、それぞれの企業から複数のバイヤー(仕入れ担当者)を招きました。生鮮食品と加工食品、冷凍食品担当や催事担当者など、一口にバイヤーといっても担当分野が分かれており、かつ、各地域ごとに仕入を統括している部署が異なります。

お集まりいただいた九州地場企業の皆様にとって、地元では既にお取引がある企業が含まれていましたが、今回招致した担当者は、東京・

大阪の仕入担当者であり、九州地区とはまた違った販路を担当しております。このため、既にお取引のある企業のバイヤーと面談しても新たな商談、販売に結びつくことが少なくありません。

九州地区は一次産品の宝庫です。農漁業が盛んで、農産品、畜産品、魚介類など、食料品に関わる商製品が豊富にある地域です。一方、東京、大阪を初め、全国のバイヤーにとっては非常に魅力的な市場でありながら、なかなか開拓できないでいる、情報が少ない地域なのです。

今回招致したバイヤーからは「非常に有意義な商談ができた」「九州のメーカーさんは商品へのこだわりが凄いね」との声が少なくありませんでした。九州における商談会は「売り手」としての地元企業の方々だけでなく、「買い手」としての流通業者側にとっても、重要な機会といえるのです。



ビジネスマッチングフロア

2. 参加企業の概要

今回、ご参加いただいた企業は、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島と九州全域に及び、離島を含め、かなりの時間と経費を使ってご参加いただいた企業もいらっしゃいました。

業種も、食品に関する様々な業態が含まれました。一次産品生産業者、食品製造業者は勿論のこと、独自の仕入れルートを持った卸売業者、プライベートブランド商品を持つ小売業者、通販商品を持つ飲食店など、その横顔は様々です。

正直、募集開始時には、福岡市での開催に懸念が無かったわけではありません。F F G三行のお取引先は、福岡、長崎、熊本の3県を中心に、広く九州一円にいらっしゃいます。交通費や、商品の運搬費のご負担があり、そろそろ年末という忙しい時期にどれだけの企業が参加してくれるだろうか。

そんな担当者の不安は実際の募集に入ると雲散霧消しました。合計48社のお取引先が手を挙げてくださり、当日は肅々とした雰囲気の中、合計180コマの緊張感ある熱い商談が繰り広げられました。

●参加企業の業種

- ・ 一次農産品生産
- ・ 水産物製造・加工・卸
- ・ 食肉製造・卸
- ・ 酒類製造
- ・ 調味料製造
- ・ 菓子製造販売
- ・ 通販商品を持つ飲食店



個別商談 1

3. 個別商談形式

今回は「予約個別商談形式」という商談スタイルを採用しました。一般に商談会という催事は最近全国で盛んに開催されています。特に地方銀行を始めとする金融機関が主催するものが増えており、その大半は「多業種展示商談会形式」、もしくは「多業種展示商談会」と「個別商談会」の併催というものです。

F F Gでも過去この二つのスタイルの商談会

を開催して参りましたが、今回は「業種」を絞り込み、事前予約制の個別商談というスタイルを採りました。

参加する地場企業は1バイヤー20分という制限時間の中で、自社商製品のPRを行います。スケジュールは予め決められ、時間前に集合し、時間通りに面談をしていきます。限られた時間のため、売り手も買い手も集中して商談に臨みます。展示会形式では、お互い立ったままで、他のお客さんのことを気にしながら、数分間の立ち話しかできませんが、このやり方により、20分間という短い時間とはいえ、誰にも邪魔されずに、しっかり話せる濃密な時間を確保することができます。

また、10:00~17:00という長丁場の開催ですが、参加企業の面談スケジュールは極力時間を空けないように設定しており、短い拘束時間で商談を行うことが可能です。忙しい時期の開催でしたが、お客様の時間的な負担感を極力減らす工夫を行いました。

また、ご持参いただくものは「商品サンプル」や「パンフレット」だけでよいのがこのやり方の強みです。展示商談会で行われる派手な飾り付けや、ブースの準備などは不要です。時間や金銭的成本を抑えながら、シンプルに商談のみに集中できるメリットがあります。



個別商談 2

4. 商談の成果

商談会終了後に参加企業に対しアンケート調査を行いました。

大手流通業者との商談会の経験については

「今回が初めて」という企業が1 / 3を占めていました。「何を持って行けばいいのか」という事前の照会がいくつか寄せられたほか、当日会場では「どういう話をすればよいのかわからないが、モノは試しに参加した」という声も少なからず聞かれました。

面談企業のほとんどから、「バイヤー1人につき面談時間20分は短い」との意見が出ていましたが、一方で「再商談の機会を約束した」「商談継続中の話がある」とのコメントも多数聞かれ、「きっかけ作り」という商談会の目的の一つは達成できたようです。

また、会場を福岡市としたことについても、すべての企業から「許容範囲」との回答が得られ、長崎県の離島や、鹿児島県など、遠隔地から参加した企業からも「東京の大手バイヤーと福岡で会える機会は非常にありがたい」との言葉をいただきました。

今回の商談会は、事前にF F G 3行営業店長からの推薦企業をバイヤー側に提示し面談希望を取る形で商談をセッティングしました。一回の商談で即取引が決まることは稀ですが（まったく無いわけではありません。今回もそれに近い話が出た組み合わせがありました）バイヤー側も、全国各地で様々な商品を見てきたベテラン勢ですので、直接取引に繋がらない相手であっても、販路を広げるためのノウハウをアドバイスしたり、商品にフィットする他社を紹介するなど、今後に繋がる有益な情報交換については、協力を惜しみません。



個別商談 3

5. ビジネスマッチングフロアについて

今回、会場として使用したのは、福岡銀行本店の5階に新設された専用商談ブース「ビジネスマッチングフロア」です。8つの固定式ブースのほか、5階にある応接室6室も活用して、合計14室での商談が同時開催可能です。

福岡市天神地区のような利便性の高い場所にこのようなビジネスフロアを持っている銀行は他には無いと思います。今後は、九州他県はもとより、F F G 3行のお取引企業様に商談、打ち合わせ等で積極にご利用いただきたいと思います。

ご利用のご希望がございましたら、弊社までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

6. 今後について

ふくおかフィナンシャルグループでは、今後も様々な「出会いの機会」を3行のお取引先企業に提供して参りたいと考えております。

今回の「食品」に限らず、雑貨などの消費材や、技術力を有するモノづくり企業、伝統工芸品、一次農産品など、地元九州独特の「こだわりのある」一品を全国区にするお手伝いに、全力で取り組んで参ります。

それと同時に、これらのビジネスマッチングの取組を一時的なものではなく、継続的かつ安定的な催事として計画しています。3行のお取引先は無数にあります。数多く「出会いの場」を設けることにより、可能な限り多くのお客様にご参加いただき、そこでなんらかのチャンスを手に入れていただきたいと思います。

今後とも、お取引いただいている3行営業店を通じ、情報発信をして参ります。

お客様の積極的なご参加をお待ちしております。

（前島 顕吾）

REPORT

アジアのトレードフェア(見本市)の中心地、香港の利用

世界的な金融危機の影響で、世界経済は急速に悪化しています。経済協力開発機構(OECD)の経済予測によれば、2009年には、日本、米国、欧州諸国といった先進国の実質経済成長率は、マイナスに転じると見られています(表1)。

表1 OECDによる経済予測

	2008年	2009年	2010年
日本	0.5	▲0.1	0.6
米国	1.4	▲0.9	1.6
欧州	1.0	▲0.6	1.2
中国	9.5	8.0	9.2
インド	7.0	7.3	8.3
ロシア	6.5	2.3	5.6
ブラジル	5.3	3.0	4.5

(出所) 経済協力開発機構資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

この世界的な不況を打破するカギは、中国が握っていると言われています。世界的な景気減速を受け、輸出産業を中心に中小企業の倒産が相次いでいる中国ですが、それでも成長率8%以上というのは新興国BRICsの中でも依然として高い水準にあり、今後も世界経済の牽引役として期待されています。

しかしながら、言語や治安、商習慣の違いなどから、中国を敬遠している企業経営者も多く見られるのが現状です。

そこで今回は、香港のトレードフェア(以下、見本市)について概説し、1国2制度のもと、「中国であって中国でない」「中国市場へのゲートウェイ」と言われる香港の見本市を利用した中国・香港との貿易についてレポートいたします。

1. 香港の見本市

香港は、中国本土の東南に位置し、「世界の工場」と呼ばれる広州、深セン、東莞、珠海といった都市を有する広東省を背後地にもちます。そのため、中国市場への進出に必要な「情報」、「人材」、「金融」そして「物流」の集積地を形成しています。



また、香港は「美食天国」、「買物天国」としても知られており、それらを軸に「観光業」も大きな産業と位置づけられています。このように、ビジネスや観光など幅広い分野において重要な拠点である香港は、見本市産業が発展する要素を備えているといえます。

香港での見本市(展示会)開催件数は、中国ビジネスが注目されるにつれ、年々増加傾向にあります(表2)。海外からの参加者が07年には80万人を超え、香港居民を含めた見本市来場者数は500万人以上に上っています。また、見本市産業は、香港域内GDPの1.8%に相当する3.4兆円の規模(06年のデータ、1香港\$ 100円で換算)に達します。

表2 香港での展示会・会議

	2005年	2006年	2007年
展示会件数	55	78	108
展示会参加者数(海外から)	57万人	74万人	84万人
会議(Convention)件数	237	218	230
会議参加者数(海外から)	6.4万人	3.8万人	3.3万人

(出所) 香港旅遊發展局資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成
海外からの参加者の約4割は中国本土から

香港は1997年の中国返還以前から、現在ほど経済市場が開放されていなかった中国本土と外国とを結ぶ重要な「中国のゲートウェイ」とし



香港コンベンション&エキシビションセンター

で発展してきた経緯があります。現在でも、英語が堪能な人材が豊富なことや、法制面など経済活動を行う環境が整っている点で、中国市場を目指す外国人にとって重要な拠点となっています。このことは、中国語以外でのコミュニケーションがほとんどとれない上海や広州といった中国の大都市との大きな違いです。これが、香港において見本市産業が発展し、しかもアジアでの見本市の中心地となっている理由のひとつです(表3)。

2．見本市への参加

輸入、輸出のいずれであっても、中国へのビジネス展開は、日本の企業あるいは個人にとって、市場を日本国内に限定するよりも売上の拡大が期待できます。輸入であればより良い海外商品の発掘、輸出であれば自社商品を海外へ販売するためのルート作りが必要となります。このような時、国際見本市への参加が役立つことは少なくありません。

香港の見本市は、海外からの出展者や来場者を主たるターゲットとする「国際見本市」と、

香港内の出展者、来場者向けの「国内見本市」があります。輸出入ビジネスの拡大を目的に日本から参加される方は、「国際見本市」に参加することになります。

3．見本市での商談

それでは見本市の活用についてご紹介いたします。

現在では、日本国内でも多くの見本市が開催されていますし、なかには海外からの出展者が大半を占めるようなものもあります。

一方、香港であれば最低でも3日程度、出展料が5万円程度は必要になるにもかかわらず、日本国内ではなく、海外の見本市に参加する利点は何なのでしょう。

第一に、海外の見本市では出展者、来場者ともに実利性のある商談が行えることです。日本で開催される見本市の多くは、具体的な商談まで至らず、名刺交換や挨拶だけにとどまることが多いですが、海外の見本市では、会場内で実際に商品を手に取り、価格を交渉する出展者、来場者の姿が多く見られます。特に、欧州やアメリカなどから来場するバイヤーは多額の渡航費用をかけており、必然的に商談にも力が入ります。

第二に、香港で開催される見本市では、気に入った商品が見つかり、価格的にも納得の行く提示を受けた場合、その足で実際に工場まで訪問し品質や生産体制の確認まで行うことができます。これが、香港の立地の良さといえます。「世界の工場」といわれる広東省とは陸続きで、ほとんどの主要都市とは、香港中心部

表3 香港の見本市産業が盛んな主な理由

- 1．幕張メッセや東京ビッグサイトに匹敵する巨大コンベンション施設を有している(香港コンベンション&エキシビションセンター、アジア・ワールドエキスポ等)。
- 2．世界各国とのアクセスが良好な国際ハブ空港を有している。
- 3．国際観光地であり、ホテル等宿泊施設が充実している。またアフターコンベンション(コンベンション終了後の観光等)も充実している。
- 4．治安が良好で、ビジネスの共通語である英語を理解する人材が豊富である。

からバスや電車を利用し2時間以内で行ける利点があります。一方、輸出を考えている日本企業にとっては、市場である現場を直接見ること、消費者の動向を調査することができるでしょう。

4. 最後に

今回は、香港を中心に説明しましたが、中国やアジア各国でも多くの見本市が開催されています。中国最大の見本市である「広州交易会」、や、上海で開催される「華東交易会」は規模が大きく、来場者数も非常に多いことで有名です。

最近の見本市は、コンベンション施設の大型化により来場者は増加傾向にあります。しかし、逆に規模が大きすぎてブースを回りきれないということもよく聞きます。また、見本市の開催期間中には宿泊施設が極端に不足し、宿泊料金が何倍にも上昇することも珍しくありません。したがって、渡航前には現地の情報をしっかりと掴んでおくことも必要です。

ふくおかフィナンシャルグループの拠点がある大連、上海、香港の各駐在員事務所では、周辺都市を含めて見本市に関する各種情報を提供しております。海外見本市への参加が、皆様の



見本市会場の様子



見本市での商談の様子

新たなビジネス拡大へと繋がることを願っております。
(平松 毅一郎)

参考資料：香港投資推進局、香港貿易発展局の各種資料

表4 見本市情報の入手方法(一例)

① ふくおかフィナンシャルグループが発刊する調査月報「貿易お役立ち情報」の利用

「貿易お役立ち情報」では、3カ月ごとに情報を更新しており、香港だけでなく北京、大連、上海といった中国の主要都市や、タイ、ベトナムで開催される見本市情報を掲載しています。

<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>

② 開催会場、主催者のウェブサイトでの検索

興味のある見本市については、開催会場のウェブサイトアクセスし、主催者情報、展示出品品目を確認します。開催会場のウェブサイトでは出展者概要や出展者数などの情報が入手出来るほか、「国際見本市」かどうかの確認もできます。

香港の主な見本市開催会場

- 香港コンベンション&エキシビションセンター <http://www.hkcec.com.hk/>
(Hong Kong Convention & Exhibition Centre)
- アジア・ワールドエキスポ <http://www.asiaworld-expo.com/>
(Asia World Expo)

香港編

日本謙混凝土(香港)有限公司

日本謙混凝土(香港)有限公司は、日本ヒューム株式会社(本社：東京都港区)の最初の海外戦略拠点として1985年に設立されました(工場の操業開始は87年)。

設立当初の目的は、香港やマカオでのインフラ建設用部材(コンクリート杭等)の供給でしたが、その後90年代中頃からは香港でも高層公団住宅のプレキャスト化が進み、建築用部材(壁、床、階段等)の供給も手掛けるようになりました。

2001年には、工場を香港から広東省深セン市に移管するとともに、販売ターゲット(市場)を香港から日本へシフトさせました。現在の主な生産品目はプレキャストバルコニー、プレキャストコンクリートカーテンウォール、プレキャスト階段等で、大半を日本に輸出しています。

プレキャスト工法：コンクリートの建築物を建造する際には、一般に建築現場で建築物の大きさの型枠にコンクリートを流し込んで成型しますが、プレキャスト工法では、事前に成型されたコンクリート部材を工場で生産し、その部材を建設現場でつなぎ合わせます。

董事長(代表者)の井上克彦氏によれば、「中国に進出する日本企業の多くは、これまで単価の安い製品を中国で作ることのみに注力してきた。ところが当社では、日本ではコストが高く生産できない高付加価値製品を、中国の安い労働力を活用して生産しており、これが他社との差異化につながる。」とのことでした。お話の

とおり、深センにある工場内では、高級マンションなどに利用されるベランダやビルの外壁タイル張りを、一つ一つ丁寧に手作業で進めている工員の姿に目がとまりました。



窓枠付プレキャストカーテンウォール
(当社の製品は九州地方では、オフィスビルやホテルの外壁に利用されています。)

さらに、「新たな付加価値添加を行うため、現地のタイルメーカー、アルミサッシメーカーとタイアップし、プレキャスト窓枠付カーテンウォール等の新製品の生産を始めました。海外で生産したプレキャスト製品は、日本市場ではまだごく一部しかないので、賃金上昇という中国で生産する上での課題はありますが、今後も発展の余地は十分にある。」とのことでした。

曲がり角にさしかかっているといわれる中国ビジネスですが、柔軟な発想でビジネスを展開する当社の今後の成長が期待されます。

(平松 毅一郎)

PROFILE

■ 現地法人名 / NIPPON HUME CONCRETE (HK) LTD.

日本謙混凝土(香港)有限公司

■ 住所 / Room 501, 5th Floor, East Ocean Centre
98 Granville Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

■ TEL / 010-852-2366-6313

■ FAX / 010-852-2369-5152

■ 親会社名 / **日本ヒューム株式会社**

■ 住所 / 東京都港区新橋 5-33-11

■ TEL / 03-3433-4111(代表)

■ FAX / 03-3434-2320

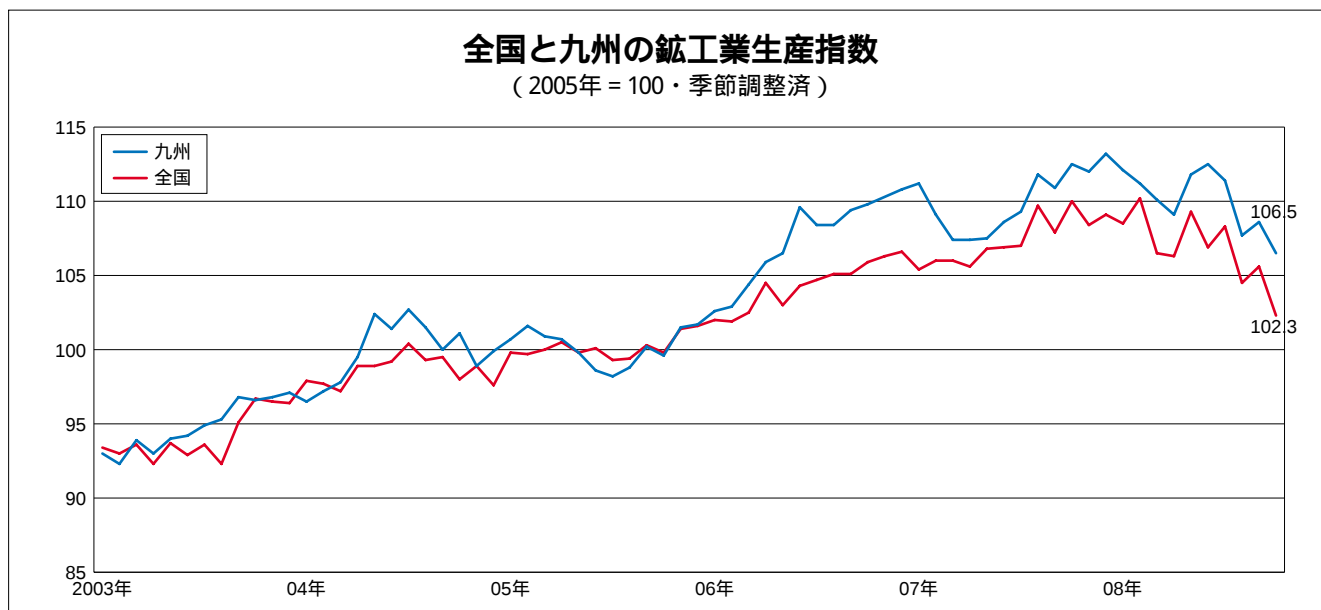
90年代の香港における製造業の動き

- ・ 97年に中国に返還されるまでの香港は、インフラや住宅などの整備が盛んに行われ、「返還景気」といわれる史上最高の好景気となった。
- ・ 「返還景気」は、アジア通貨危機に端を発した不況により終焉し、それ以後、香港と中国本土との経済一体化・自由化の進展により、中国本土から押し寄せる安い製品に、香港内での生産活動は厳しさを増すことになった。
- ・ 製造業を中心に多くの企業が、労働力が豊富でコストの安い深セン市など中国本土に拠点を移す動きを加速させた。

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....生産は低下傾向

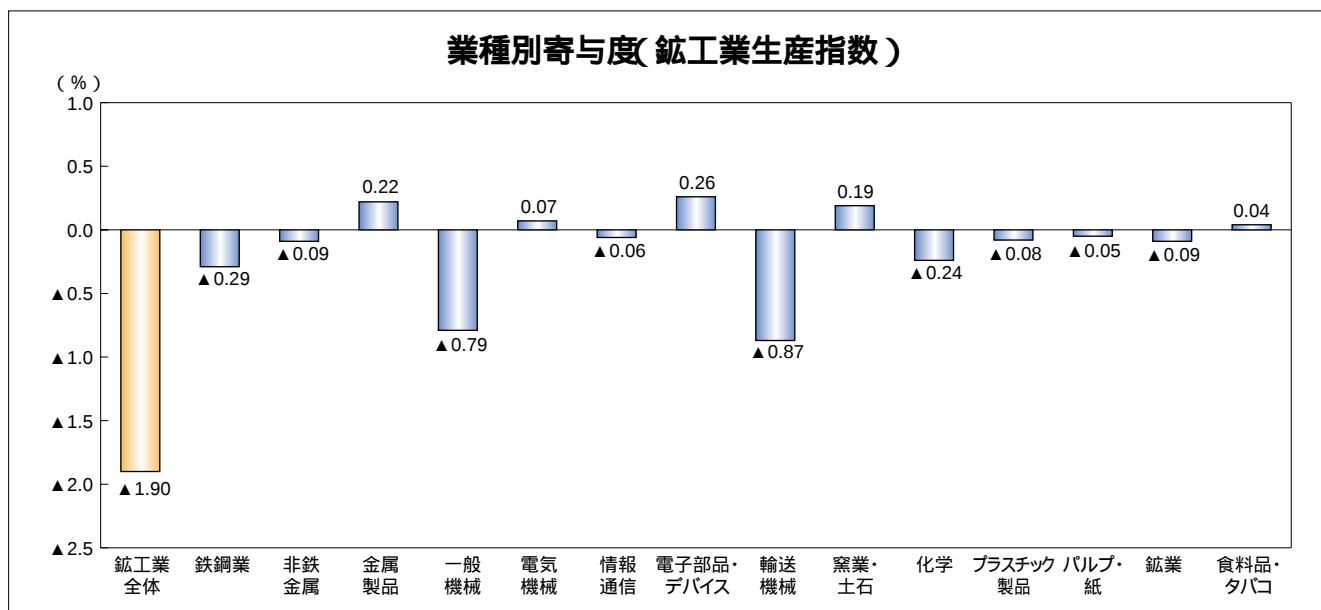
2008年10月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比1.9%低下し106.5となり、生産は低下傾向で推移しています。



(出所)経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....輸送機械や一般機械が大きく低下し鉱工業全体を押し下げる

鉱工業生産指数の2008年10月の動き(前月比)を業種別でみると、電子部品・デバイス、金属製品、窯業・土石製品などは上昇しましたが、輸送機械、一般機械、鉄鋼業などが低下し、前月比で鉱工業全体は1.90%低下しました。



(出所)九州経済産業局

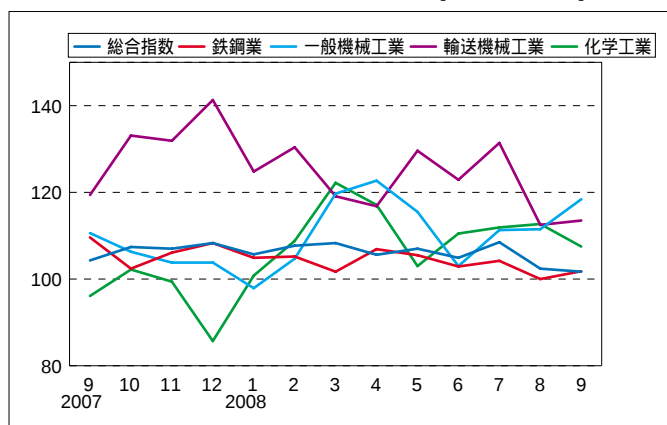
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....足踏み状態続く

新設住宅建設は、法改正の影響を受け大きく落ち込んだ反動増から前年を上回り、公共投資も前年実績を上回りました。しかし、企業部門は生産活動が弱含んでいる他、企業倒産も増加傾向であるなど、減速感が強まっています。また、家計部門は雇用環境の悪化の影響もあり大型小売店販売額が前年を下回り、個人消費は力強さを欠いた状態が続くなど、福岡県の景気は総じて足踏み状態にあると言えます。

[生産活動].....化学などが低下し前月比0.7%低下

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

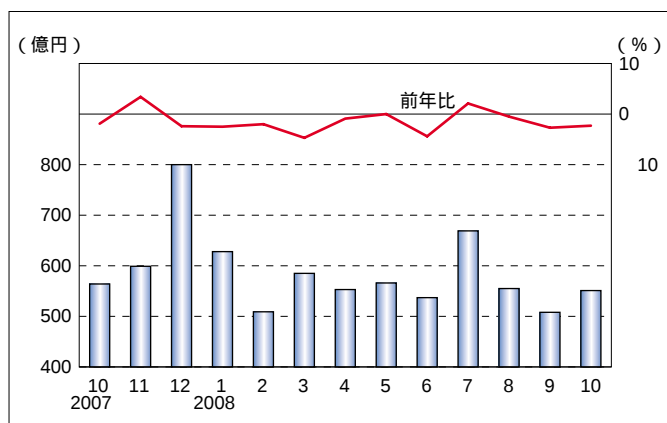


(出所) 福岡県

9月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は前月比▲0.7%と2ヵ月連続で前月を下回り、101.7となりました。主要産業では、一般機械や輸送機械は上昇しましたが、化学などは低下しました。

[大型小売店].....衣料品の動き鈍く前年比マイナス

福岡県の大型小売店販売額



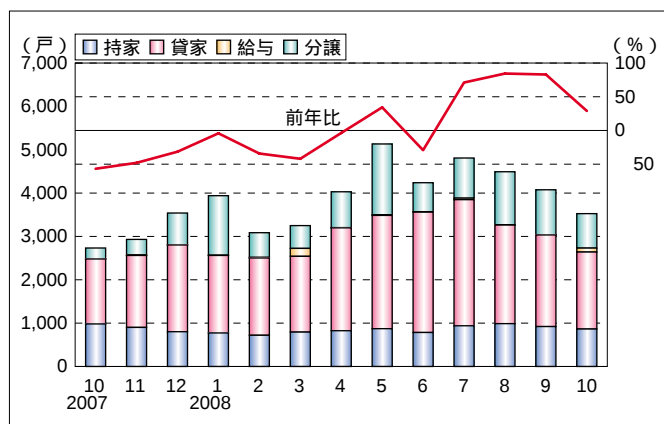
(出所) 九州経済産業局

10月の県内大型小売店販売高は、気温が高めに推移したため重衣料の動きが鈍く、前年比2.3%減の552億円となりました。

業態別にみると、百貨店では飲食料品は物産展効果などで前年を上回りましたが、衣料品は低調で販売高は同5.9%減となりました。また、大型スーパーは衣料品は低調でしたが飲食料品が同3.5%増で、販売高は同1.1%増となりました。

[住宅建設] 4 カ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

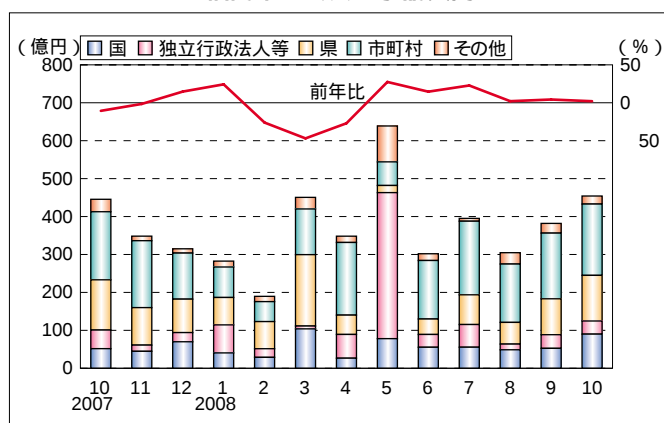


(出所) 国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比11.9%減の864戸となったものの、貸家で同18.5%増の1,776戸、分譲で同215.5%増の795戸となり、全体では同29.0%増の3,526戸と、法改正により大幅に落ち込んだ前年の反動から4カ月連続で前年を上回りました。

[公共工事] 請負金額は6カ月連続で前年を上回る

福岡県の公共工事請負高



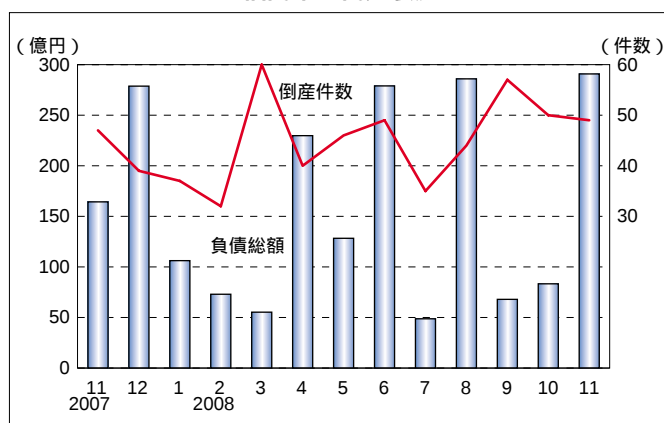
(出所) 西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比5.3%減の1,065件、金額が同1.9%増の454億円と、請負金額で前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人等」で同29.4%減、「県」で同9.1%減となったものの、「国」で同74.0%増、「市町村」で同4.7%増となり、全体では6カ月連続で前年を上回りました。

[企業倒産] 大型倒産により、負債総額が前年比大幅増加

福岡県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

11月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比4.3%増の49件、負債総額は同77.0%増の290億8,000万円と、不動産業の大型倒産の発生により、負債総額は前年を大幅に上回りました。

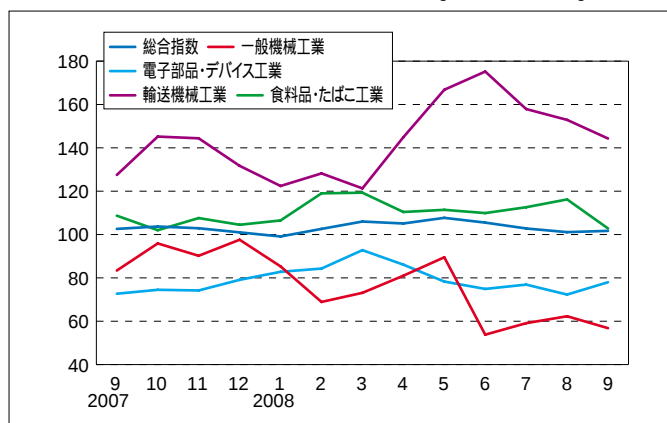
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....減速感続く

生産面では、内外需要の減少を背景に、素材関連で弱い動きが続いており、機械関連の業種でも減産の動きが広範化しています。また、公共投資や住宅投資では低水準での推移となっている他、個人消費も、雇用者所得の伸び悩みや景気の先行き不透明感などで弱含んだ状態が続いており、熊本県の景気は、総じて減速感が続いています。

[生産活動].....電子部品などが上昇し前月比0.6%増

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

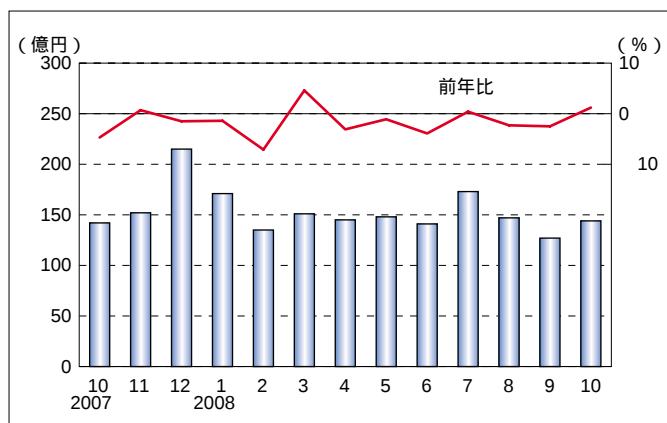


(出所)熊本県

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は前月比0.6%増加し101.7と、4カ月ぶりに上昇しました。主要産業では、食料品・たばこや輸送機械などは低下しましたが、電子部品・デバイスなどの業種で上昇しました。

[大型小売店].....飲食料品が伸びて1.2%増

熊本県の大型小売店販売額



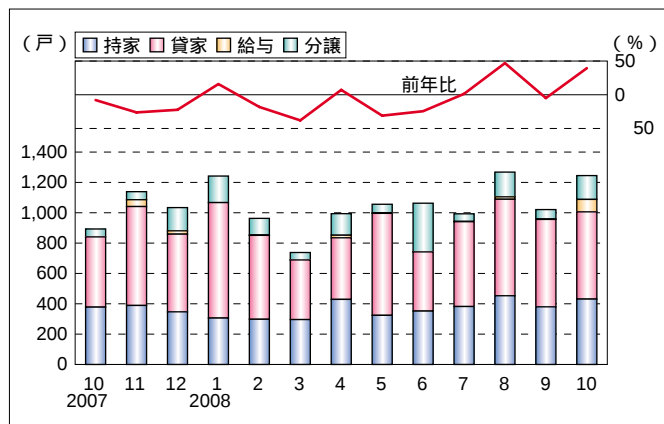
(出所)九州経済産業局

10月の県内大型小売店販売高は、衣料品は低調でしたが、飲食料品は好調だったため、前年比1.2%増の144億円と前年実績を上回りました。

商品別にみると、飲食料品は同3.9%増と前年を上回り、衣料品は同3.0%減少しました。

[住宅建設] 分譲マンションの増加等で、前年比増加

熊本県の新設住宅着工戸数



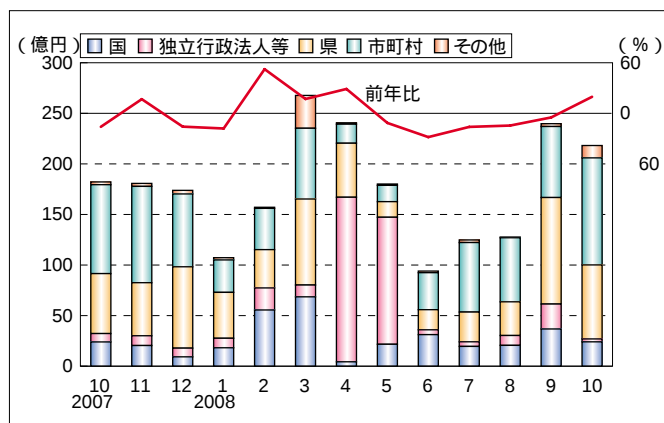
(出所) 国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比14.0%増の431戸、貸家で同24.2%増の575戸、分譲で同201.9%増の157戸となり、全体では同39.4%増の1,245戸と前年を上回りました。

前年に実績がなかった分譲マンションの大幅増加が大きく寄与しています。

[公共工事] 件数、請負金額ともに前年を上回る

熊本県の公共工事請負高



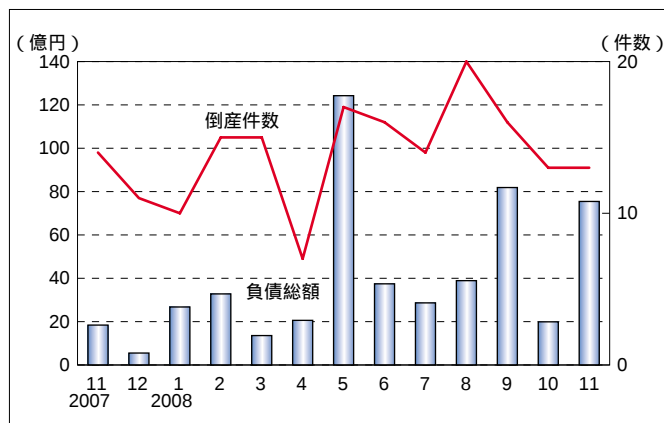
(出所) 西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比27.4%増799件、金額が同19.8%増の218億円と、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人等」で同65.3%減となったものの、「国」で同0.4%増、「県」で同23.4%増、「市町村」で同20.4%増となり、全発注者合計では6カ月ぶりに前年を上回りました。

[企業倒産] 大型倒産の発生で負債総額が大幅増加

熊本県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

11月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比7.1%減の13件、負債総額は同309.8%増の75億4,500万円と、負債総額で前年を上回りました。

負債額20億円以上の倒産が2件発生したことが、負債総額全体を大きく押し上げています。

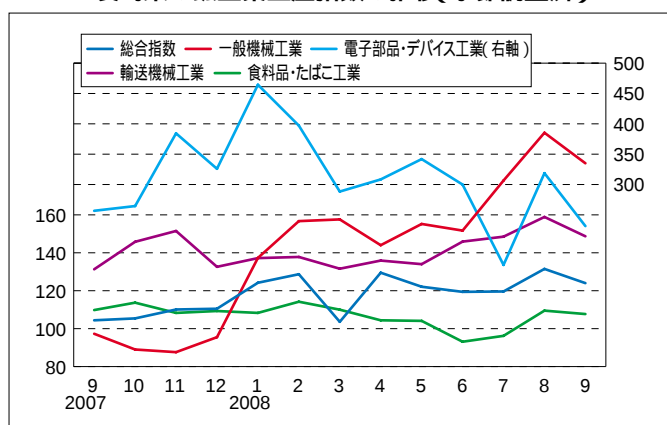
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....停滞感続く

生産面では、輸送機械(造船)などで引き続き高操業が続いているものの原材料高等の影響で採算が悪化傾向にある他、公共投資や住宅投資では低水準での推移が続いており、さらに、雇用・所得環境の厳しさもあって、個人消費も依然として弱含んでいます。さらに円高の影響などで、観光地の入場者数、宿泊客数ともに減少するなど、長崎県の景気は停滞感が続いています。

[生産活動].....一般機械など殆どの業種が低下

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

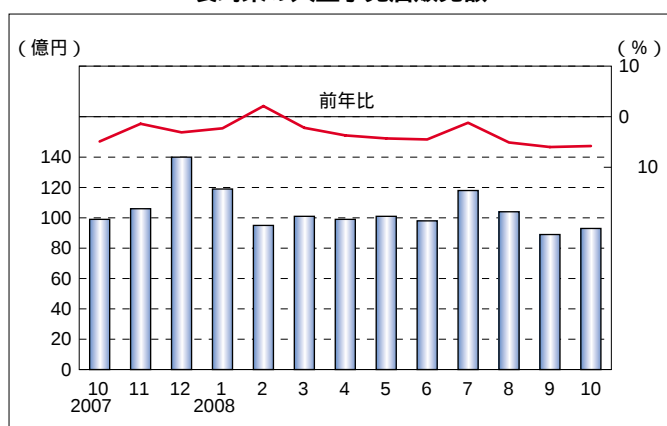


(出所)長崎県

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は124.0と前月比5.7%低下しました。主要産業では一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械など多くの業種で低下しました。

[大型小売店].....衣料品、食料品ともに振るわず前年比5.8%減

長崎県の大型小売店販売額



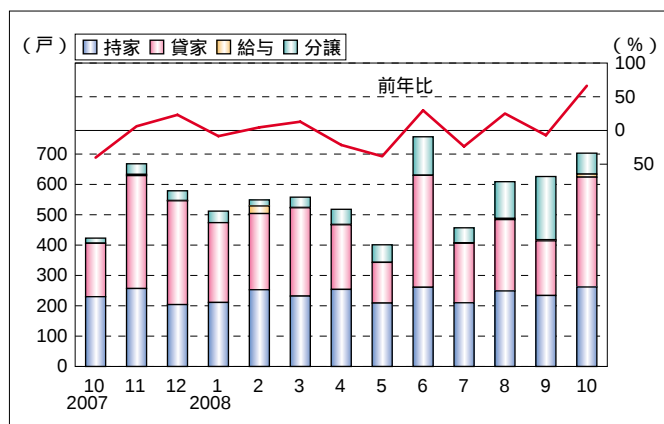
(出所)九州経済産業局

10月の県内大型小売店販売高は、衣料品、食料品ともに前年実績を下回り、前年比5.8%減の94億円となりました。

業態別にみると、百貨店では衣料品が同0.9%減、食料品は同3.5%減で、販売高は同3.3%減となりました。また、大型スーパーは、衣料品が同12.6%減、食料品が同5.2%減、全体で同5.8%減少しています。

[住宅建設] 2 カ月ぶりに前年を上回る

長崎県の新設住宅着工戸数

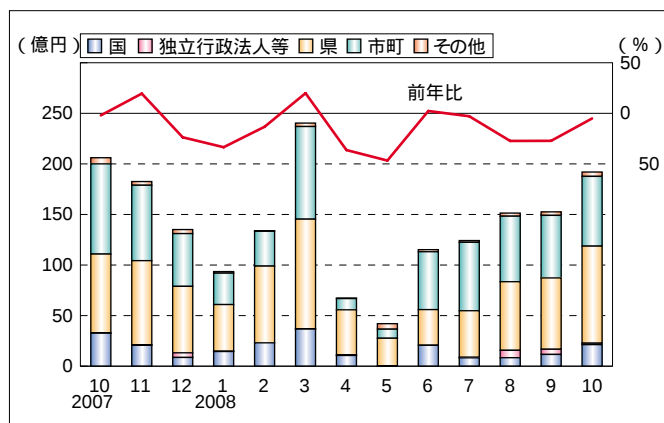


(出所) 国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比13.9%増の262戸、貸家で同105.7%増の362戸、分譲で同305.9%増の69戸となり、全体では同66.2%増の703戸と、2カ月ぶりに前年を上回りました。

[公共工事] 件数、請負金額ともに前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



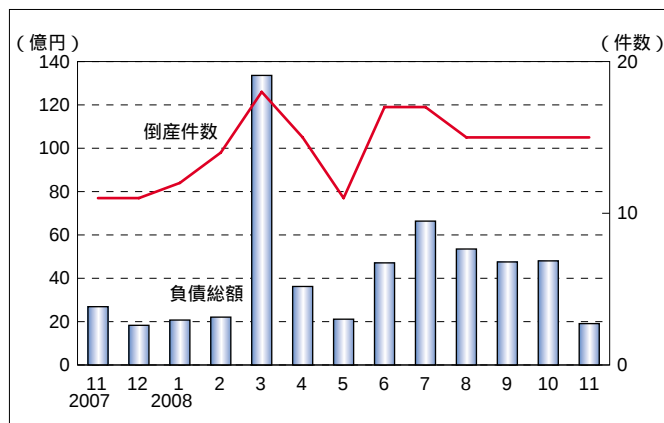
(出所) 西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比0.6%減の496件、金額が同6.9%減の192億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人等」で同389.7%増、「県」で同23.1%増となったものの、「国」で同34.7%減、シェアの大きい「市町」で同22.7%減となり、全体を押し下げたため、全発注者合計では4カ月連続で前年を下回りました。

[企業倒産] 負債総額で前年を下回る

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

11月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比36.4%増の15件、負債総額が同29.0%減の19億900万円と、負債総額で前年を下回りました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	▲4.3	97,357	6.0
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲3.5	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2007.9	107.9	0.2	108.4	1.0	104.2	2.4	▲4.8	6.3	▲3.0	11,116	▲12.1	4,520	▲47.8
10	110.0	5.3	110.1	6.3	104.9	1.8	8.7	13.8	8.7	11,742	▲3.2	6,123	▲29.6
11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	▲2.0	9.6	13.3	8,685	▲4.3	7,116	▲17.0
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	▲2.8	6.8	12.3	8,384	▲1.1	7,733	▲7.8
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	▲3.5	6,377	▲5.4
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	▲12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	▲13.9
3	106.5	▲0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	▲8.3	2.3	11.2	13,845	▲12.6	8,443	34.9
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.5	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3
6	106.9	0.0	106.9	▲0.6	105.9	2.7	▲2.6	▲1.8	16.5	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	▲3.9	8.0	18.3	12,202	13.8	11,858	67.6
8	104.5	▲6.9	104.9	▲6.8	105.5	1.7	▲14.5	0.3	17.3	9,253	▲6.0	9,133	67.5
9	105.6	0.2	105.3	▲0.6	107.6	3.2	5.5	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	102.3	▲7.1	102.0	▲7.4	109.4	4.3	▲4.4	▲7.8	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2005年	1,236,175	4.0	▲4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	▲0.3	213,284	▲0.6	3,353,593	▲1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2007.9	63,018	▲44.0	▲21.6	▲51.3	▲55.6	104.5	1.3	100.6	▲0.2	15,927	▲0.2	285,045	▲4.9
10	76,920	▲35.0	▲8.0	▲40.2	▲50.2	104.8	2.0	100.9	0.3	17,161	▲0.1	233,294	5.5
11	84,252	▲27.0	▲7.6	▲23.4	▲47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	▲0.4	204,759	▲4.2
2008.1	86,971	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	105.7	3.1	100.7	0.7	18,799	▲0.8	212,843	6.5
2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.6	4.0	100.9	0.8	16,812	▲0.6	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,951	▲0.5	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,908	▲2.6	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.1	7.2	102.7	2.1	16,531	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.6	6.8	102.7	2.1	15,591	▲2.1	269,468	▲5.5
10	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.8	4.8	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)	
2005年	1 387 068	1.1	441 156	▲1.2	329 499	▲0.6	0.95	4.4	12 998	▲5.0	52 815	1.4	40 855	1.1
2006年	1 507 598	8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	53 080	0.5	41 558	1.7
2007年	1 447 106	▲4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 714	3.1	41 764	0.5
2007.9	130 361	▲5.4	362 829	0.2	311 331	5.3	1.04	4.0	1 047	1.7	54 125	2.2	41 269	0.0
10	101 857	▲7.8	396 530	0.2	326 737	2.4	1.02	3.9	1 260	8.1	53 943	2.6	40 911	0.1
11	105 684	▲11.5	365 650	▲1.9	302 879	▲0.9	1.00	3.8	1 213	11.2	54 724	2.9	41 049	▲0.2
12	99 794	▲14.4	807 253	▲2.7	379 388	2.7	0.98	3.8	1 097	▲1.1	54 714	3.1	41 764	0.5
2008.1	106 227	▲1.0	367 083	▲1.9	341 138	3.9	0.98	3.8	1 174	7.6	54 643	3.1	41 548	0.9
2	142 708	▲0.3	402 903	▲0.0	298 539	2.5	0.97	3.9	1 194	8.3	54 807	3.1	41 621	1.6
3	199 031	▲9.1	379 393	0.3	342 868	1.1	0.95	3.8	1 347	8.0	55 453	2.7	41 942	1.4
4	104 692	▲1.4	381 365	▲4.5	343 586	0.4	0.93	4.0	1 215	8.4	55 544	2.4	41 630	1.5
5	105 387	▲2.1	338 573	1.7	315 152	0.6	0.92	4.0	1 290	▲1.5	55 439	1.7	41 705	2.2
6	121 176	▲3.8	594 393	▲2.1	307 975	2.6	0.91	4.1	1 324	11.7	55 937	3.1	41 900	2.0
7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.89	4.0	1 372	12.9	55 407	2.2	41 860	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.86	4.2	1 254	4.2	55 270	2.4	41 887	2.0
9	127 838	▲1.9	359 201	▲1.0	307 778	▲1.1	0.84	4.0	1 408	34.5	54 940	1.5	40 626	▲1.6
10	112 288	10.2	405 982	2.4	313 544	▲4.0	0.80	3.7	1 429	13.4	54 499	1.0	40 931	0.0
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2005年	101.5	▲1.6	100.0	▲4.1	85.7	▲19.4	100.0	2.0	100.0	▲0.7	106.0	3.2	89.9	▲8.7
2006年	103.4	1.9	102.6	2.6	93.7	9.3	107.1	7.1	163.9	63.9	108.5	2.4	102.0	13.5
2007年	102.4	▲1.0	105.9	3.3	113.6	21.2	101.2	▲5.5	112.3	▲31.5	102.7	▲5.4	122.3	19.9
2007.9	104.3	▲1.0	109.6	4.7	110.7	0.9	110.6	17.0	119.4	6.7	105.3	▲1.6	127.2	12.1
10	107.4	5.1	102.4	▲3.9	120.2	4.1	106.3	8.9	133.1	22.8	108.0	4.0	131.3	19.5
11	107.0	3.7	106.1	1.0	117.6	8.6	103.8	2.7	131.9	24.4	107.3	5.1	120.8	1.6
12	108.3	0.8	108.3	1.7	117.2	4.8	103.8	▲0.3	141.3	17.0	108.5	1.3	128.4	6.9
2008.1	105.7	3.9	104.9	▲0.8	129.1	15.7	97.9	1.4	124.8	16.6	107.0	4.8	126.2	10.1
2	107.7	10.1	105.2	1.6	121.5	15.7	104.7	9.9	130.4	28.1	109.3	11.1	110.0	1.3
3	108.3	6.7	101.7	▲2.8	111.2	11.1	119.7	21.9	119.1	14.5	107.0	5.4	126.5	4.2
4	105.6	8.5	106.9	2.4	125.2	7.0	122.7	21.1	116.8	26.3	105.5	8.9	129.3	10.1
5	107.0	10.7	105.5	2.2	106.7	▲2.3	115.5	23.3	129.6	46.5	107.7	13.1	116.2	▲9.3
6	104.9	6.6	102.9	1.1	124.8	▲0.1	103.0	4.8	122.9	21.7	103.9	5.8	128.3	1.5
7	108.5	10.4	104.2	▲5.8	117.0	0.6	111.3	12.8	131.4	37.3	111.6	13.7	116.7	1.4
8	102.4	▲4.7	100.0	▲8.4	110.5	▲0.7	111.5	6.5	112.5	▲13.2	101.4	▲7.6	129.3	3.2
9	101.7	▲0.1	101.8	▲6.1	118.4	6.0	118.4	7.8	113.5	▲2.2	101.0	▲1.3	115.3	▲8.5
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（％）	
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）				
2005年	3.4	20.5	4,813	▲11.6	2,944	▲7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	▲0.2	722,697	▲2.2	
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8	
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0	
2007.9	23.3	0.4	368	▲0.1	315	▲34.5	2,227	▲58.7	▲21.6	▲65.9	▲72.7	100.3	▲0.5	52,215	▲0.5	
10	16.3	8.9	446	▲10.6	146	▲48.6	2,733	▲56.8	8.2	▲64.7	▲77.9	100.6	0.1	56,474	▲1.9	
11	24.4	21.2	348	▲1.5	167	▲56.6	2,931	▲48.0	5.1	▲45.0	▲79.7	100.4	0.7	59,915	3.4	
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	▲31.5	▲11.7	▲27.8	▲50.7	100.4	0.6	80,084	▲2.4	
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	▲4.2	▲0.8	▲33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	▲2.5	
2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,937	▲2.0	
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,580	▲4.7	
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,333	▲0.9	
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0	
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,711	▲4.4	
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1	
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,555	▲0.5	
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,816	▲2.7	
10	6.8	0.1	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3	
出所	門司税関・長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省					九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2005年	125,729	0.0	54,859	▲1.4	405,590	▲0.1	326,769	▲0.9	0.77	480	▲3.8	166,092	0.2	132,359	▲0.6
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.9	10,360	▲4.3	5,225	▲8.8	324,623	1.9	307,031	0.6	0.83	46	2.2	169,024	2.1	132,544	1.0
10	8,700	8.2	3,966	▲1.8	387,482	6.4	351,408	2.3	0.79	44	25.7	167,549	1.1	131,245	0.1
11	9,638	1.8	4,534	▲4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	▲5.2	3,817	▲12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	▲7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	▲7.6	342,986	▲7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.64	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.63	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.61	57	23.9	170,757	1.0	133,775	0.9
10	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	106.9	▲3.8	112.7	▲6.6	74.5	▲21.4	85.0	▲0.4	158.7	4.1	102.3	▲3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	▲0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	▲1.7	107.9	5.4	89.7	▲0.7
2007年	105.2	▲6.2	111.3	▲0.6	74.5	▲10.3	102.3	5.8	139.0	▲10.9	102.6	▲4.9	86.1	▲4.0
2007.9	102.6	▲16.1	108.7	▲4.5	72.7	▲18.0	83.4	▲20.1	127.5	▲30.2	97.8	▲15.6	89.7	2.8
10	103.7	▲7.6	102.0	▲6.4	74.5	▲8.3	95.9	▲10.0	145.2	▲14.5	103.0	▲3.5	82.4	▲6.6
11	102.9	▲8.6	107.6	▲5.5	74.2	▲2.6	90.2	▲24.7	144.4	▲14.2	100.5	▲6.1	85.8	▲3.5
12	101.0	▲9.2	104.5	▲4.0	79.1	9.3	97.6	▲7.9	131.7	▲16.7	97.4	▲11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	▲4.7	106.5	▲8.1	82.8	12.8	85.3	▲16.2	122.4	▲5.9	94.4	▲2.6	89.3	0.9
2	102.6	▲2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	▲13.0	128.2	▲13.0	98.7	▲3.2	96.9	9.7
3	106.0	▲3.0	119.3	▲6.6	92.8	27.6	73.1	▲8.9	121.3	▲19.3	105.7	▲2.9	98.1	13.1
4	105.1	▲0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	▲18.3	144.9	▲0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.7	▲1.6	111.4	▲5.1	78.3	1.5	89.5	▲29.8	166.8	18.6	100.0	▲6.4	91.6	10.2
6	105.5	▲1.1	109.9	▲3.9	74.9	▲0.5	53.8	▲55.6	175.2	30.3	100.1	▲2.8	93.8	11.0
7	102.8	▲1.8	112.6	4.4	76.9	6.6	59.1	▲56.6	157.9	17.4	99.0	▲4.6	94.7	9.5
8	101.1	▲5.5	116.2	▲1.2	72.3	▲3.9	62.3	▲49.3	152.9	16.0	97.3	▲9.4	94.1	8.2
9	101.7	1.5	102.8	▲1.3	78.0	9.5	56.8	▲32.6	144.3	16.8	101.1	6.1	96.7	7.8
10														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比（％）	百万円	前年比（％）
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）				
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	▲2.0	11.5	2.4	100.0	▲0.6	189,656	1.7
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2007.9	0.8	27.8	252	▲4.4	60	▲43.3	1,074	▲30.9	▲11.3	▲41.6	▲32.4	100.4	▲0.4	13,073	▲4.3
10	▲5.0	9.6	182	▲16.0	46	▲50.5	893	▲7.9	14.2	▲22.7	44.4	100.4	▲0.3	14,274	▲4.7
11	▲8.6	▲0.0	181	16.8	93	▲33.3	1,139	▲26.2	▲2.5	▲12.5	▲86.7	100.3	0.2	15,226	0.7
12	▲6.3	14.8	174	▲15.9	101	▲36.7	1,034	▲22.3	▲9.2	▲20.2	▲49.8	100.3	0.2	21,592	▲1.5
2008.1	16.4	▲0.6	107	▲18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	▲14.2	100.0	0.2	17,176	▲1.4
2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
7	6.6	66.9	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	58.6	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
9	102.4	48.6	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5
10	▲40.9	45.6	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
出所	長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2005年	36,596	▲1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	▲0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.9	3,153	▲0.1	2,296	▲4.7	321,561	2.7	261,101	5.1	0.83	11	▲8.3	47,972	0.6	27,701	0.9
10	2,460	7.1	1,875	1.7	356,618	13.6	286,286	10.7	0.78	10	▲37.5	47,151	1.2	28,003	3.5
11	2,989	14.1	2,021	▲4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	▲7.9	1,999	▲5.1	848,372	24.8	349,370	▲3.4	0.73	11	▲8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	▲5.5	312,876	▲0.6	0.71	10	▲16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.74	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,073	▲2.5	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.60	16	45.5	48,169	0.4	28,921	4.4
10	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高		
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高						
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)	
2005年	96.1	▲6.9	101.8	▲24.4	102.6	4.4	45.7	▲18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9		
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	9.7		
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0		
2007.9	104.4	▲2.3	97.3	▲29.4	109.8	6.0	45.5	▲11.3	131.3	9.0	184	15.6	261	▲12.4	▲9.3		
	10	105.4	▲4.6	89.0	▲37.9	113.7	8.3	51.9	▲9.1	145.8	27.6	185	15.5	263	2.7	13.6	
11	110.1	▲1.4	87.6	▲40.0	108.3	4.8	58.2	▲1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	▲5.1		
12	110.5	1.9	95.5	▲29.4	109.3	▲81.3	52.4	▲11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	▲10.7	17.4		
2008.1	124.2	10.7	137.3	▲2.5	108.3	2.5	50.0	▲17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	▲8.0	0.6		
	2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5	
3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4		
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3		
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8		
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	▲13.7	60.2	▲15.2	145.9	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2		
7	119.6	13.9	178.1	77.1	96.2	▲4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2		
8	131.5	17.7	203.3	103.3	109.5	▲7.4	36.1	▲41.5	158.9	22.8	178	▲5.8	250	0.2	▲6.6		
9	124.0	19.5	187.2	90.3	107.7	▲1.1	33.3	▲27.4	148.7	13.8	203	10.4	255	▲2.3	▲19.1		
10																	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築業工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	千人	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
2005年	13.5	27.7	70,083	▲7.7	2,090	▲9.0	774	▲0.1	10,230	5.7	▲4.7	▲0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	▲0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2007.9	63.2	42.8	4,877	10.7	209	17.6	69	3.0	674	▲17.3	▲20.7	▲3.6	▲49.4	394	17.0	99.9	▲0.4
10	107.9	25.0	6,031	▲4.3	206	▲2.0	50	▲34.8	423	▲40.2	▲25.8	▲35.5	▲85.7	424	▲17.8	100.3	▲0.1
11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	▲34.9	668	6.2	5.3	36.3	▲67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	▲23.7	28	▲84.0	579	23.2	▲16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	▲6.2	94	▲33.5	43	25.3	512	▲8.4	2.4	▲9.9	▲37.7	261	▲4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.4	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	▲8.1	101.8	2.0
9	▲49.0	18.8	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
10	▲9.8	23.6	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
出所	長崎税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光振興推進本部		総務省			

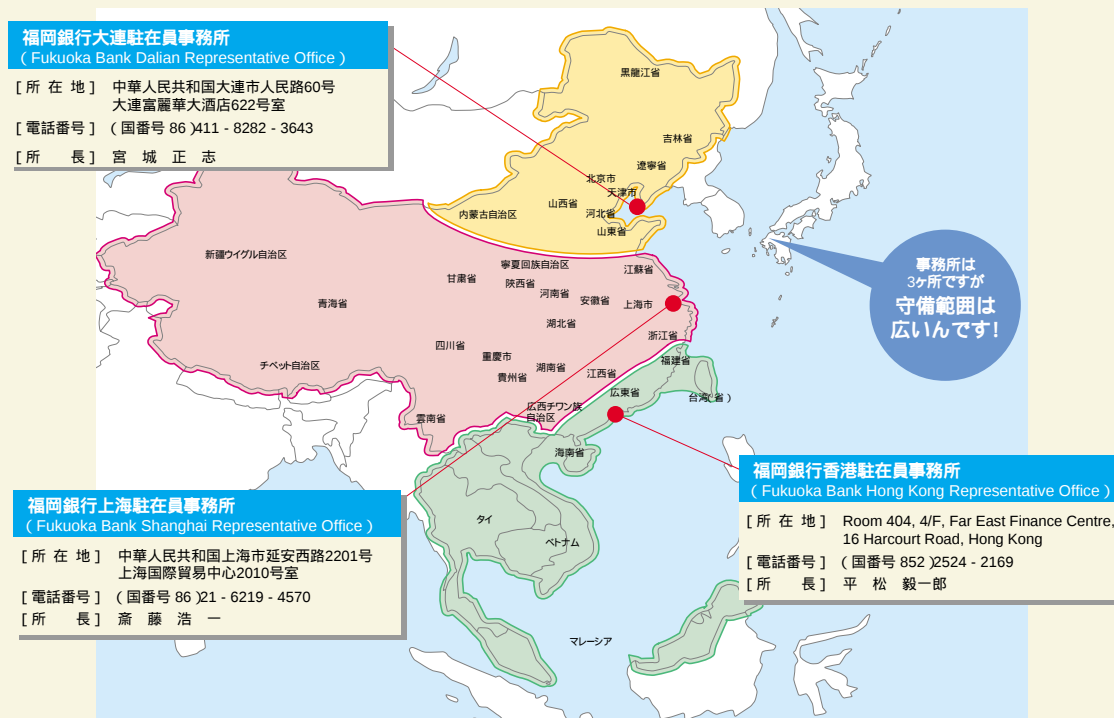
項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2005年	139,737	▲5.2	25,247	▲2.6	23,068	0.5	310,617	▲12.3	268,777	▲9.5	0.58	116	2.7	40,841	▲0.5	26,263	▲5.3
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2007.9	9,512	▲2.6	2,089	▲4.2	2,000	▲12.8	281,959	▲5.5	279,390	4.4	0.62	13	▲7.1	40,919	2.7	24,382	▲3.4
10	9,953	▲4.9	1,693	9.5	1,545	▲16.5	300,488	3.1	305,500	▲7.9	0.61	19	72.7	40,528	1.5	24,232	▲3.1
11	10,646	▲1.4	1,772	4.9	1,641	▲18.0	282,835	▲1.9	266,169	▲1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	▲3.0
12	14,034	▲3.1	1,558	3.7	1,603	▲12.7	612,959	▲6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008.1	11,984	▲2.3	1,669	6.2	1,846	▲4.6	267,981	▲7.8	293,760	▲8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	▲2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,908	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.59	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,750	▲5.0	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.58	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,896	▲1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.57	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,420	▲5.1	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.58	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,939	▲6.0	2,077	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.57	15	15.4	40,620	▲0.7	23,686	▲2.9
10	9,371	▲5.8	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,441	▲0.2	23,514	▲3.0
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

早いもので、もう年の暮れです。福岡市天神の百貨店は週末など物凄い人出で賑わっていますが、財布のひもは少々固めのような感じです。先日、当社企画の第一回目の商談会を開催しましたが、遠隔地から熱心にご参加いただき、主催者として気持ちを新たにしています。「元気を出そう九州！」来年はこれできたいと思います。

前 島

香港は、一番過ごしやすい季節となりました。これからこちらでも冬を迎えますが、そこは亜熱帯の香港。冬であっても10度を下回るようなことはほとんどありません。しかし、一般家庭はもとよりホテルでも建物内には暖房施設を備えたところがない為、逆に日本より寒く感じられるかもしれません。来港者はご注意ください！

平 松

いよいよ年末。今年一年を振り返ると公私共に「激動」という言葉が当てはまる、慌しい一年間であった気がします。小報の発刊もそのひとつです。2009年も読者の皆様の役に立つ『FFG調査月報』を目指し、さらに、努力していきたいと思いますので、今後とも、ご愛読のほどよろしくお願いいたします。

横 尾

2008年の今年の漢字は「変」が選ばれました。経済環境においても世界的な金融危機が起こり、現在まさに大きな変化の中にあります。私自身も2008年は転勤と引越しがあ大きな変化の年でした。2009年は、さらに充実した月報を発行できるように創意工夫してゆきたいと思います。

島 浦

ヒントやアイデアは、案外、事業環境や生活環境の全く異なる世界から探し出すことが出来るものです。私も普段から、自分と異なった環境や立場に身を置く方達と話をするように心掛けています。

今 泉

トップに聞くの取材で株式会社ギコウの松本社長にお話をお伺いしましたが、従業員に対する愛情の溢れる社長でした。従業員の処遇向上を第一の目標にして、新技術の導入や生産性の向上に取り組む社長の姿に感動しました。今後も着実に発展されることを心から願っています。

城



外貨両替は「ふくおかフィナンシャルグループ」で!



「ふくぎん」は、127店舗(※)で お客さまの外貨両替にお応えします。

※お取り扱い通貨の種類は店舗により異なりますので、くわしくはふくぎんのホームページまたは、最寄りの店舗にお問い合わせください。

なかでも、下記の6店舗では世界の主要通貨(現金・旅行小切手(トラベラースチェック))を取りそろえています。

現金

米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、香港ドル、シンガポールドル、カナダドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、タイバーツ、中国人民元、韓国ウォン、ニュー台湾ドル

旅行小切手(トラベラースチェック)

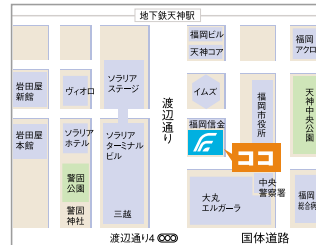
米ドル、ユーロ、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドル、日本円

- 本店営業部
- 天神町支店外貨両替ショップ
- 博多駅前支店
- 小倉支店
- 久留米営業部
- 国際線ターミナル出張所

※本店営業部・博多駅前支店・小倉支店・久留米営業部について
【営業時間】午前9:00から午後3:00まで
(土・日・祝日および12月31日～1月3日はお休みとさせていただきます。)

Check!① 下記2店舗は土・日、平日15時以降もオープン!!

〈天神町支店外貨両替ショップ〉



〈天神ツインビル1階〉
TEL 092-723-2013

【営業時間】
平日・土・日 9時～17時
【平日の祝日・振替休日・12/31～1/3は休業します】

〈国際線ターミナル出張所〉



〈福岡空港国際線旅客ターミナルビル2階〉
TEL 092-477-0377

【営業時間】
1月1日から12月31日まで(年中無休)
【ご購入】(日本円→外貨):午前8時から午後7時まで
(但し、午後3時以降は外貨両替機のみのお取り扱いとなります。)
【売却】(外貨→日本円):午前8時から午後9時まで

Check!② インターネットで外貨両替!!

インターネットで24時間外貨両替の予約ができる、「ふくぎんインターネット外貨両替予約販売サービス」も是非、ご利用ください。
(ご利用にあたっては、留意点がございます。くわしくは、ふくぎんホームページhttp://www.fukuokabank.co.jp/link_gaika.htmまで)



熊本ファミリー銀行

熊本ファミリー銀行では

下記21店舗で 米ドルの現金をお取り扱いしています。

※本店営業部、下通支店、健軍支店、浄行寺支店の4店舗では、米ドルの旅行小切手(トラベラースチェック)もお取り扱いしております。

- | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| ●本店営業部 | ●中央支店 | ●宇土支店 | ●人吉支店 | ●久留米支店 |
| ●県庁支店 | ●花畑支店 | ●三角支店 | ●八代支店 | |
| ●健軍支店 | ●下通支店 | ●大津支店 | ●鹿児島支店 | |
| ●水前寺支店 | ●浄行寺支店 | ●菊池支店 | ●川内支店 | |
| ●東託麻支店 | ●天草支店 | ●玉名支店 | ●福岡営業部 | |

Check!

本店営業部・県庁支店では
 ユーロ(※)もお取り扱い
しています。

※ユーロは現金のみのお取り扱いとなります。

親和銀行

親和銀行では下記2店舗で平成20年6月18日より

米ドル(※)に加え、 中国人民元、 韓国ウォンの現金のお取扱いを開始しました!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラースチェック)のお取り扱いとなります。

〈本店営業部 1F〉



TEL 0956-24-5111
住所/佐世保市島瀬町10-12

〈長崎営業部 2F〉



TEL 095-824-6111
住所/長崎市賑町6-6

Check! 浜田町支店でも米ドル(※)の両替ができます!

※米ドルは現金と旅行小切手(トラベラースチェック)のお取り扱いとなります。

ご注意事項

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:アメリカドル現金1ドルあたり3円)
- 旅行小切手(トラベラースチェック)のご購入の際には別途発行手数料(額面の1%)がかかります。但し、福岡銀行及び熊本ファミリー銀行では、下記の条件に該当の方が旅行小切手を購入された場合は発行手数料が50%割引になります。
[福岡銀行]
ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」三ツ星以上の方
[熊本ファミリー銀行]
ポイントサービス制度「ファミズ☆クラブ」サードステージ以上の方
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- 旅行小切手(トラベラースチェック)には下記の通り、買取限度額が設定されております。
[福岡銀行・熊本ファミリー銀行]
1日あたり、お1人様30万円(相当額)までのお取り扱い
[親和銀行]
1日あたり、お1人様50万円(相当額)までのお取り扱い
- 中国人民元は、販売・買取ともにお1人様2万円までのお取り扱いとなります。(福岡銀行・親和銀行の2行のみのお取り扱いとなります。)
- ニュー台湾ドルは、販売・買取ともにお1人様6万ドルまでのお取り扱いとなります。(福岡銀行のみのお取り扱いとなります。)
- くわしくは窓口へお問い合わせください。

平成20年10月1日現在